

# 青森県スポーツ推進計画

2019年3月改訂

青森県教育委員会

# 目次

---

<b>第1章 計画の概要</b> .....	1
1 計画策定の趣旨	
2 計画一部改訂の背景	
3 計画の性格	
4 計画の期間	
<b>第2章 計画の基本的な考え方</b> .....	3
1 基本理念	
2 本県の目指すべき目標	
3 取組方針	
<b>第3章 本県スポーツの現状</b> .....	6
1 成人のスポーツ実施率	
2 児童生徒の体格、体力・運動能力	
3 児童生徒のスポーツ活動	
4 総合型地域スポーツクラブ	
5 選手の育成・強化	
6 スポーツ科学センターの活用状況	
7 スポーツ推進委員	
8 特色あるスポーツイベントの開催	
<b>第4章 スポーツ推進施策</b> .....	18
1 <b>ライフステージに応じたスポーツ活動の推進</b> .....	19
具体的施策	
(1) 若者のスポーツ活動の推進	
(2) 働き盛り、子育て世代のスポーツ活動の推進	
(3) 高齢者のスポーツ活動の推進	
(4) 障害者のスポーツ活動の振興	
2 <b>学校や地域における子どものスポーツ機会の充実</b> .....	22
具体的施策	
(1) 幼児期からの子どもの体力向上方策の推進	
(2) 学校の体育活動の充実	
(3) 子どもを取り巻く地域のスポーツ環境の充実	

<b>3 地域のスポーツ環境の整備・充実</b> .....	25
<b>具体的施策</b>	
(1) 総合型地域スポーツクラブの育成・推進	
(2) 地域のスポーツ活動を支える人財の育成・活用	
(3) 地域スポーツ施設の有効活用・利用促進	
(4) 総合型地域スポーツクラブにおける企業・大学等との連携・協働 の推進	
<b>4 競技スポーツの推進</b> .....	28
<b>具体的施策</b>	
(1) 国際大会や全国大会で活躍できるジュニア選手の発掘・育成・強化	
(2) スポーツ医・科学を活用した競技力向上支援体制の整備及び指導者 の育成	
(3) クリーンでフェアなスポーツの推進	
(4) あおもりアスリートネットワークの協力による強化支援体制の整備	
<b>5 スポーツによる地域の活性化</b> .....	31
<b>具体的施策</b>	
(1) スポーツイベント等の開催	
(2) スポーツによる地域活性化を支える人財の育成	
(3) スポーツ活動推進のための情報発信	
<b>《参考資料》</b>	
○用語解説 .....	33
○資料 .....	37
1 青森県総合型地域スポーツクラブの育成状況	
2 国民体育大会における天皇杯順位・得点の推移	
3 (公財) 青森県体育協会加盟団体における競技人口	
4 平成 29 年度小学校スポーツ活動調査結果集計	
5 平成 29 年度中学校運動部活動調査結果集計	
6 平成 29 年度高等学校運動部活動調査結果集計	
7 (公財) 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録状況	
○第 2 期スポーツ基本計画概要 .....	45
○青森県スポーツ推進審議会委員名簿及び小委員会委員名簿 .....	50

# 第 1 章 計画の概要

## 1 計画策定の趣旨

スポーツ<sup>①</sup>は、心身の健全な発達を促し、生活に生きがいや潤いをもたらすとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に寄与するものであり、人々が生涯にわたってスポーツに親しむことは、極めて大きな意義を有しています。

本県では、平成 12 年に「スポーツに親しみ、スポーツに強い青森県」の実現を目指し、「あおもりスポーツ立県推進プラン」を策定しました。その後、青森県教育委員会では、平成 22 年に「県民の豊かなスポーツライフの実現」を目指した「青森県スポーツ振興計画」を策定し、様々なスポーツ振興施策に取り組んできました。その結果、各種国際大会や全国大会の開催、各種大会における本県選手の活躍など、一定の成果が見られるようになりました。

一方、国においては平成 23 年に「スポーツ基本法」<sup>②</sup>が制定され、国民のスポーツ権が認められるとともに、スポーツがもつ様々な価値や意義を踏まえたスポーツの推進を図ることの重要性が示され、平成 24 年には「スポーツ基本計画」が策定されました。

また、56 年ぶりに世界最大のスポーツイベントであるオリンピック・パラリンピックの 2020 年東京開催が決定し、これを受けて日本のスポーツ界も、スポーツ庁の設置や国際競技力の向上に向けた新たな取組がスタートするなど、スポーツ立国に向けた動きが加速しています。

本県においても、青森県基本計画「未来を変える挑戦」において「スポーツが盛んな青森県」を目指し、県民が年間を通して継続的にスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手や指導者の育成などに取り組み、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を図ることとしています。

この青森県基本計画の考え方、そして国の計画を踏まえて、社会の新たな変化に対応したスポーツの推進を図るため、平成 28 年 3 月に今後の本県のスポーツ推進施策の方向性を示す「青森県スポーツ推進計画」を策定しました。

## 2 計画一部改訂の背景

国が平成 29 年 3 月に、スポーツ立国の実現を目指す上での重要な指針となる「第 2 期スポーツ基本計画」<sup>③</sup>を策定しました。また、本県では、2025 年第 80 回国民スポーツ大会<sup>④</sup>（国民体育大会は、第 78 回大会から国民スポーツ大会に名称変更）の本県開催を見据え、平成 29 年 6 月に青森県競技力向上対策本部を設置するとともに、選手の発掘・育成・強化や指導者の養成等の指針となる「青森県競技力向上基本計画」<sup>⑤</sup>を平成 30 年 1 月に策定しました。

このような経緯から、国の計画を参酌しながら、本県のこれまでの取組の現状と課題を踏まえて、本計画を一部改訂することとしました。

### **3 計画の性格**

この計画は、本県がスポーツの推進を通して目指すべき姿として、今後のスポーツ推進に係る施策の方向性を示すとともに、市町村や関係機関団体におけるスポーツ推進の指針となるものです。このため、本計画では施策ごとに実施主体を明示しています。

### **4 計画の期間**

本計画は、平成 28 年度（2016）から平成 33 年度（2021）までの 6 年間を計画期間としていますが、改訂後の計画期間は、平成 31 年度（2019）から平成 33 年度（2021）の 3 年間を対象とします。

## 第2章 計画の基本的な考え方

### 1 基本理念

「豊かなスポーツライフの実現」

### 2 本県の目指すべき目標

この計画では、子どもから高齢者まで誰もがスポーツに親しむとともに、全国大会などで活躍する選手やスポーツ活動を支える人財⑥を多く輩出し、さらに、こうした人財が活躍し、県内外から人が集まる交流拠点となることで地域が活性化していくといった元気で活力に満ちた青森県を目指していきます。

このことは、本県が目指す「スポーツが盛んな青森県」につながるものです。

### 3 取組方針

本県では、スポーツの意義及びその文化としての価値を踏まえ、5つの事項を柱として、スポーツの推進に取り組みます。

#### (1) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツに親しむことは、生涯をより豊かに過ごしていくためにとっても大切なことです。このためには、それぞれの興味・関心・適性等に応じて日常のかつ自発的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、スポーツを育てる活動に参画できる環境の整備が必要となります。

また、学校や総合型地域スポーツクラブ⑦、スポーツ少年団、競技団体、スポーツ・レクリエーション活動団体、福祉関係団体等が連携して、多様なスポーツ活動を効率的・効果的に推進することが期待されています。

さらに、今後は、大学等の関係団体との連携や協働によるスポーツボランティア参画人口の拡大や機会の創出に向けた取組も必要となります。

- ① 若者のスポーツ活動の推進
- ② 働き盛り、子育て世代のスポーツ活動の推進
- ③ 高齢者のスポーツ活動の推進
- ④ 障害者のスポーツ活動の振興

#### (2) 学校や地域における子どものスポーツ機会の充実

子どもにとってスポーツは、生涯にわたってたくましく生きるための健康や体力の基礎を培うとともに、公正さと規律を尊ぶ態度や克己心を培うなど人間形成に重要な役割を果たすものです。しかし、近年、積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著に認められることから、運動習慣が身に付いていない子どもに対する支援は大きな課題となっています。

スポーツの持つ意義を踏まえると、子どもが積極的にスポーツに取り組む態度を育成

することは重要であり、幼児期からの体力づくりや学校体育の充実を図るための取組を通して、子どもたちにスポーツの魅力やスポーツマンシップ、優れた技能、健康と体力づくり等を指導できる指導者の育成と資質向上に努めることが必要となります。

また、スポーツ活動・運動部活動への参加機会の拡充を図るため、学校と地域が連携し、適切なスポーツ活動・運動部活動の在り方について検討することも必要です。

さらに、各学校が地域の特性を考慮し、小・中・高等学校が連携した体育学習や学校と地域が連携・融合する協働事業等を推進することが必要です。

- ① 幼児期からの子どもの体力向上方策の推進
- ② 学校の体育活動の充実
- ③ 子どもを取り巻く地域のスポーツ環境の充実

### **（３）地域のスポーツ環境の整備・充実**

県民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備することは、生涯を通じた住民のスポーツ参画の基盤となるものであり、地域社会の活性化に重要な意義を有するものです。このことから、地域における総合型地域スポーツクラブがその特徴を発揮して、地域スポーツの担い手としての重要な役割を果たしていけるよう、さらなる育成とその活動の充実を図ることが重要となります。また、大学においては、その担い手を育成するため、地方公共団体や企業等との連携・協働により、スポーツを通じた地域貢献活動を実施することが期待されます。

さらに、トップスポーツと地域におけるスポーツの人財の好循環を創出するためには、地域におけるスポーツ活動の中から潜在的な能力のある次世代のアスリートを戦略的に発掘・育成する体制を整備することが重要です。将来的には育成されたアスリートが、総合型地域スポーツクラブ等において地域の優れたスポーツ指導者となり、自身が有する技能や経験、人間的な魅力をジュニア層の育成や地域貢献等に還元し、合わせて自らの指導者としてのスキルアップを図るという流れを作り出すことが必要です。

- ① 総合型地域スポーツクラブの育成・推進
- ② 地域のスポーツ活動を支える人財の育成・活用
- ③ 地域スポーツ施設の有効活用・利用促進
- ④ 総合型地域スポーツクラブにおける企業・大学等との連携・協働の推進

### **（４）競技スポーツの推進**

オリンピックをはじめとする国際大会や全国大会における本県選手の活躍は、多くの県民に夢と感動を与えるとともに、青少年のスポーツに対する興味や意欲を高め、活力ある社会の形成に大きく寄与しています。

本県では、平成24年度から、ジュニア期からの一貫指導体制の構築を目的として、ジュニア選手の発掘・育成に向けた本県独自の事業を実施し、その効果を検証してきました。その結果、優れた素質を有するジュニア選手を早期に発掘し、一貫した指導理念に基づいてトップアスリートへと育成するシステムの充実が重要であり、個人の

特性等に応じた最適な指導を受けることができるような仕組みづくりが求められています。

さらに、2025年第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、青森県競技力向上対策本部が策定した「青森県競技力向上基本計画」に基づき、中・長期的なプランを立て、スポーツ医・科学を活用したアスリートの育成・強化を図るほか、スポーツ関係者及び団体等のガバナンスの強化やドーピングの防止活動に取り組むことが必要です。

また、競技力向上やスポーツを通じた地域活性化に向け、本県にゆかりのあるオリンピックやトップアスリート等で組織する「あおもリアスリートネットワーク」との連携も期待されます。

- ① 国際大会や全国大会で活躍できるジュニア選手の発掘・育成・強化
- ② スポーツ医・科学を活用した競技力向上支援体制の整備及び指導者の育成
- ③ クリーンでフェアなスポーツの推進
- ④ あおもリアスリートネットワークの協力による強化支援体制の整備

#### **(5) スポーツによる地域の活性化**

2019年にラグビーワールドカップ、2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、日本人選手の活躍に対する国民の期待が膨らんでいます。

現在、本県では、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会をはじめとする関係団体や市町村と連携を図りながら、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う事前合宿の誘致に向けた取組や2025年の第80回国民スポーツ大会の本県開催に向けた準備を進めています。

大規模スポーツ大会の開催や集客力のあるスポーツイベントの誘致は、県外からの参加者に対して本県の魅力をアピールできる絶好の機会であり、地域の活性化につながるものです。

また、大規模スポーツ大会や集客力のあるスポーツイベントの開催は、交流人口の拡大にもつながり、地域文化創出や地域の一体感の醸成等においても地域社会に与える影響は大きいことから、スポーツによる交流人口の拡大に向けた環境の整備やスポーツボランティアの育成が重要となります。

さらに、スポーツによる地域の活性化を促進するためには、インターネットやマスメディア等によるスポーツ情報の発信も重要となっています。

- ① スポーツイベント等の開催
- ② スポーツによる地域活性化を支える人財の育成
- ③ スポーツ活動推進のための情報発信



# 第3章 本県スポーツの現状

## 1 成人のスポーツ実施率

平成30年度の県民の健康・スポーツに関する意識調査<sup>⑧</sup>では、本県の成人のうち、この1年間にスポーツや運動を行った割合は82.5%で、全国平均（H29年度：74.1%）を上回っています。週に1回以上スポーツを実施する人の割合（スポーツ実施率）は41.2%で、前回調査（平成26年度）の39.4%から上昇していますが、国の調査（H29年度：51.5%）と比較すると、全国平均を下回っています。また、年齢が上がると実施率が高くなる傾向があり、60歳代は51.2%、70歳以上は50.4%となっています（表1）。

また、同調査で、「この1年間にスポーツを行わなかった」と答えた人にその理由を聞いたところ、「仕事（家事・育児）が忙しくて時間がないから」と答えた人の割合が53.6%と最も高く、以下、「機会がないから」（39.1%）、「年をとったから」（22.7%）、「仲間がいないから」（20%）などの順となっています（図1）。

表1 この1年間にスポーツや運動を行った日数（%）

	回答者数 (人)	週に5日 以上	週に3日 以上	週に1日 以上	1年間の スポーツ 実施割合	スポーツ 実施率	月に 1～3日	3ヶ月に 1～2日	年に 1～3日	わからない
H26年度調査	455	-	23.3	36.2	66.2	39.4	25.3	9.2	5.1	0.9
今回調査	549	9.1	15.3	25.5	82.5	41.2	25.9	10.4	8.9	4.9
男性	239	11.3	17.2	25.5	82.9	44.8	26.8	8.8	6.3	4.2
女性	310	7.4	13.9	25.5	82.1	38.4	25.2	11.6	11.0	5.5
20～29歳	85	12.9	11.8	17.6	84.2	35.6	31.8	12.9	7.1	5.9
30～39歳	77	5.2	7.8	23.4	83.7	30.5	29.9	19.5	10.4	3.9
40～49歳	106	2.8	15.1	28.3	82.7	38.2	22.6	6.6	15.1	9.4
50～59歳	107	8.4	9.3	32.7	79.9	40.3	25.2	12.1	11.2	0.9
60～69歳	100	12.0	29.0	21.0	82.6	51.2	22.0	5.0	7.0	4.0
70歳以上	74	14.9	17.6	28.4	82.8	50.4	25.7	8.1	0.0	5.4

※全国：1年間のスポーツ実施割合：74.1% スポーツ実施率：51.5%

（スポーツ庁：H29年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」）

※スポーツ実施率の算出方法

（1年間のスポーツ実施割合）×（週に5日以上の割合＋週に3日以上の割合＋週に1日以上の割合）×1／100

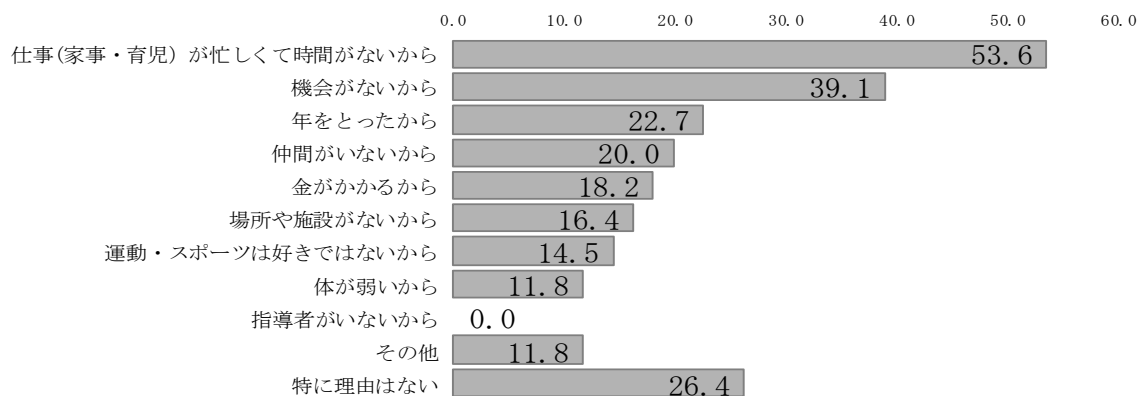


図1 スポーツや運動を行わなかった理由（%）

## 2 児童生徒の体格、体力・運動能力

### (1) 児童生徒の体格について

本県の児童生徒の体格は、男子、女子ともにほとんどの年齢で全国平均を上回っています。

また、47都道府県の中での本県の順位を見ると、全国上位の年齢層が多いことが分かります(表2)。

表2 性別、年齢別体格の全国平均値と青森県平均値

区分	年齢	身長 (cm)							体重 (kg)						
		青森県 での調査 人数	H29 青森県 A	標準 偏差	H29 全 国 B	標準 偏差	本県 順位	青森県 での調査 人数	H29 青森県 A	標準 偏差	H29 全 国 B	標準 偏差	本県 順位		
男	幼稚園	5歳	429	111.2	4.9	110.3	4.8	4	429	19.6	2.9	18.9	2.6	1	
	小学校	6歳	444	117.0	5.0	116.5	5.0	6	444	22.1	4.3	21.4	3.3	2	
		7歳	440	123.7	5.1	122.5	5.2	2	440	25.3	4.9	24.1	4.1	1	
		8歳	450	128.5	5.5	128.2	5.4	7	450	28.0	5.7	27.2	5.0	4	
		9歳	451	133.9	5.9	133.5	5.7	8	451	31.5	6.8	30.5	6.3	5	
		10歳	448	140.6	6.1	139.0	6.1	1	448	36.0	8.0	34.2	7.2	1	
		11歳	450	146.3	7.3	145.0	7.1	2	450	40.2	9.4	38.2	8.4	3	
	中学校	12歳	694	154.2	8.2	152.8	8.0	2	694	47.0	11.7	44.0	9.6	2	
		13歳	697	161.6	7.3	160.0	7.7	2	697	51.6	10.7	49.0	9.8	2	
		14歳	702	166.6	6.0	165.3	6.7	1	702	56.1	10.0	53.9	9.8	1	
	高等学校	15歳	420	168.8	6.3	168.2	6.0	7	420	61.5	12.4	58.9	10.7	1	
		16歳	420	170.0	5.5	169.9	5.9	18	420	62.9	13.2	60.6	10.3	1	
		17歳	420	171.0	5.6	170.6	5.9	7	420	64.4	10.8	62.6	10.4	3	
	女	幼稚園	5歳	459	110.6	4.9	109.3	4.7	1	459	19.3	2.8	18.5	2.5	1
小学校		6歳	435	116.6	4.9	115.7	4.9	2	435	21.7	3.6	21.0	3.2	3	
		7歳	444	122.4	5.1	121.5	5.1	3	444	24.4	4.6	23.5	3.8	3	
		8歳	443	129.0	6.0	127.3	5.5	2	443	27.9	5.4	26.4	4.7	1	
		9歳	447	134.6	6.1	133.4	6.1	2	447	31.4	6.1	29.9	5.8	1	
		10歳	447	141.4	7.0	140.1	6.8	2	447	35.5	8.2	34.0	6.9	2	
		11歳	443	148.6	6.3	146.7	6.7	1	443	40.7	7.9	39.0	7.8	1	
中学校		12歳	696	152.9	5.9	151.8	6.0	3	696	45.6	8.7	43.6	8.0	1	
		13歳	697	155.5	5.3	154.9	5.4	3	697	49.1	7.9	47.2	7.6	1	
		14歳	695	157.1	5.3	156.5	5.3	2	695	51.7	8.0	50.0	7.5	1	
高等学校		15歳	420	157.2	5.2	157.1	5.3	14	420	53.1	8.5	51.6	7.7	2	
		16歳	417	157.2	5.4	157.6	5.4	34	417	53.0	8.6	52.6	7.7	20	
		17歳	418	157.5	5.3	157.8	5.3	25	418	54.2	10.1	53.0	7.8	3	

平成29年度学校保健統計調査<sup>®</sup>による(文部科学省生涯学習政策局)

## (2) 肥満傾向児の出現率

本県の児童生徒の肥満傾向児<sup>⑩</sup>出現率は、男子、女子ともに全ての年齢で全国平均を上回っています(表3)。

表3 性別、年齢別肥満傾向児の全国平均値と青森県平均値

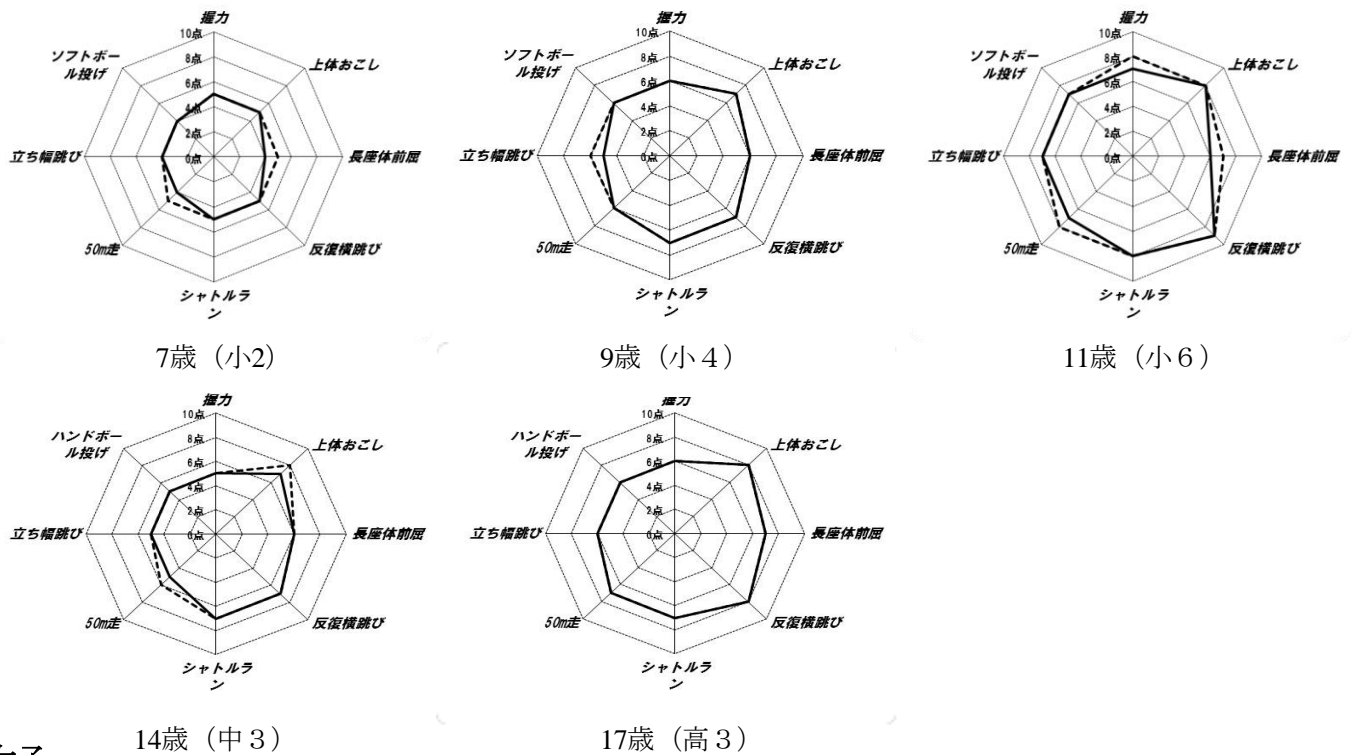
区分	年齢	肥満傾向児 (%)							
		H29 青森県 A	H26 青森県 B	差 A-B	全 国 C	差 A-C	H29 青森県 順位	H26 青森県 順位	
男	幼稚園	5歳	4.61	4.99	-0.38	2.78	1.83	5	3
		小学校	6歳	7.91	6.25	1.66	4.39	3.52	1
	7歳		9.55	6.79	2.76	5.65	3.90	2	12
	8歳		10.68	14.36	-3.68	7.24	3.44	7	1
	9歳		13.51	12.45	1.06	9.52	3.99	4	5
	10歳		13.01	13.84	-0.83	9.99	3.02	7	9
	11歳		12.58	14.11	-1.53	9.69	2.89	8	4
	中学校	12歳	15.58	13.24	2.34	9.89	5.69	2	6
		13歳	11.33	13.10	-1.77	8.69	2.64	8	4
		14歳	11.23	10.09	1.14	8.04	3.19	4	6
	高等学校	15歳	16.45	18.98	-2.53	11.57	4.88	5	2
		16歳	15.87	12.71	3.16	9.93	5.94	1	9
		17歳	14.28	11.82	2.46	10.71	3.57	7	17
女	幼稚園	5歳	5.38	6.80	-1.42	2.67	2.71	3	1
		小学校	6歳	6.91	9.13	-2.22	4.42	2.49	4
	7歳		10.54	11.05	-0.51	5.24	5.30	1	1
	8歳		9.72	11.06	-1.34	6.55	3.17	5	1
	9歳		11.61	11.67	-0.06	7.70	3.91	1	3
	10歳		10.45	12.66	-2.21	7.74	2.71	9	3
	11歳		9.05	12.80	-3.75	8.72	0.33	22	4
	中学校	12歳	10.93	9.62	1.31	8.01	2.92	10	17
		13歳	10.42	13.72	-3.30	7.45	2.97	8	2
		14歳	10.25	11.81	-1.56	7.01	3.24	4	2
	高等学校	15歳	12.58	11.74	0.84	7.96	4.62	1	7
		16歳	9.67	8.56	1.11	7.38	2.29	11	18
		17歳	13.74	11.18	2.56	7.96	5.78	1	7

平成29年度学校保健統計調査による(文部科学省生涯学習政策局)

### (3) 児童生徒の体力・運動能力

新体力テスト調査<sup>⑩</sup>の結果によると、本県の児童生徒の体力は、全国平均と比較して、ほとんど差はありません(図2)。

#### 男子



#### 女子

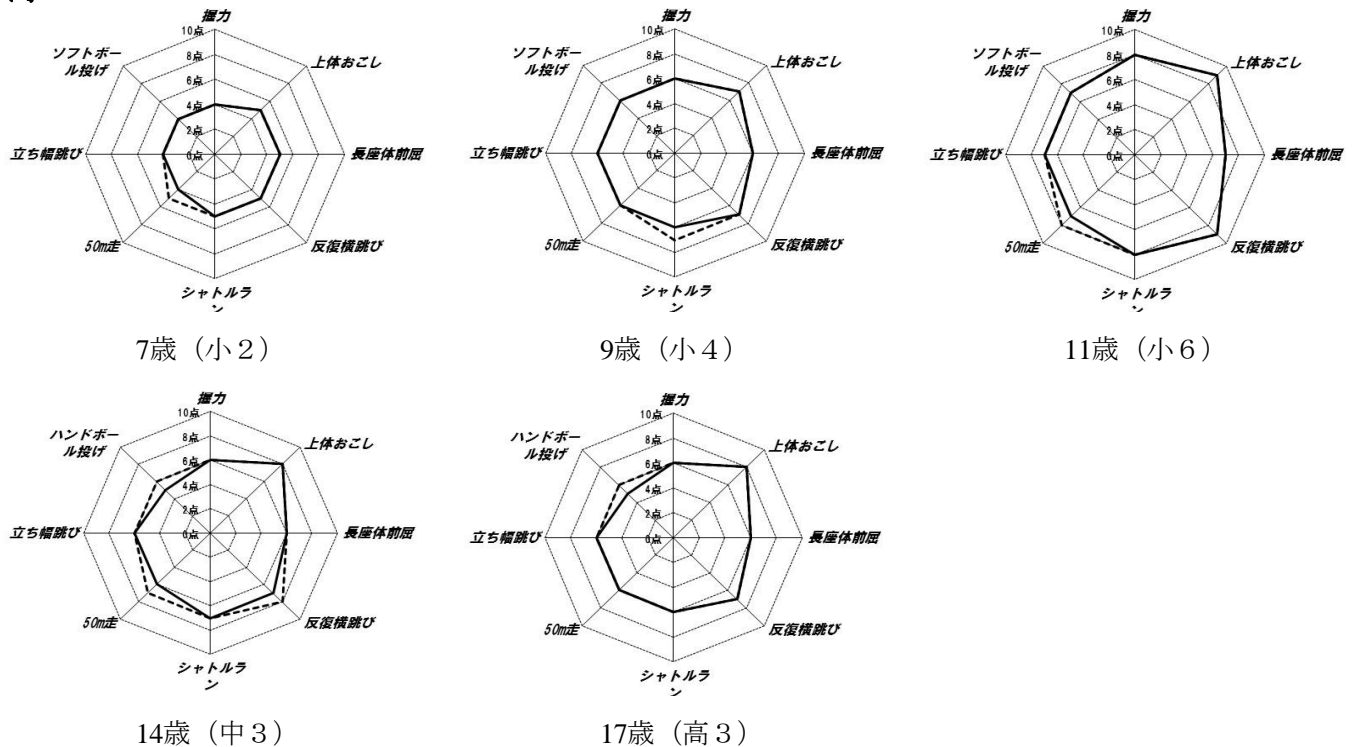


図2 新体力テスト(7歳、9歳、11歳、14歳、17歳)の全国平均得点と青森県平均得点(点線:全国平均 実線:青森県平均)

### 3 児童生徒のスポーツ活動

#### (1) 児童生徒のスポーツ活動状況

本県の「運動をしない児童生徒」の割合及び「運動時間 30 分未満」の割合を、平成 28 年度と平成 29 年度の調査でみたところ、「運動をしない児童生徒」及び「運動時間 30 分未満」の傾向は、男子では、小 1 から小 6・中 1 に向かい減少し、高 3 に向けて若干増加しています。女子も同じ傾向にありますが、男子より「運動時間の少ない」割合が高いことが分かります（図 3、図 4、図 5、図 6）。

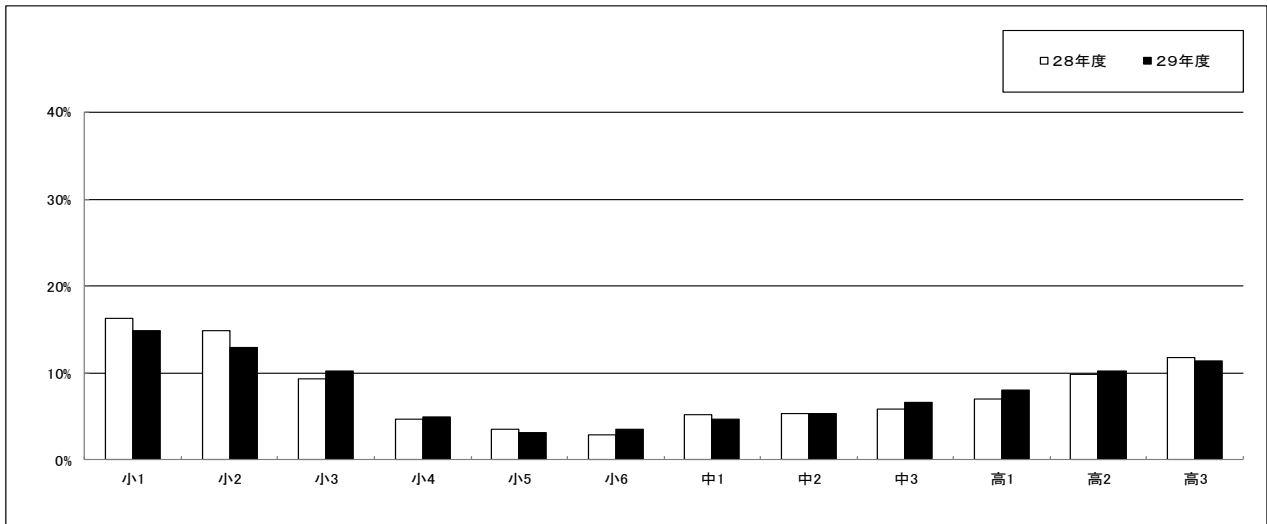


図 3 運動をしない児童生徒の割合（男子）

（平成 29 年度体格、体力、ライフスタイル調査及び学校保健調査による 県教育庁スポーツ健康課）

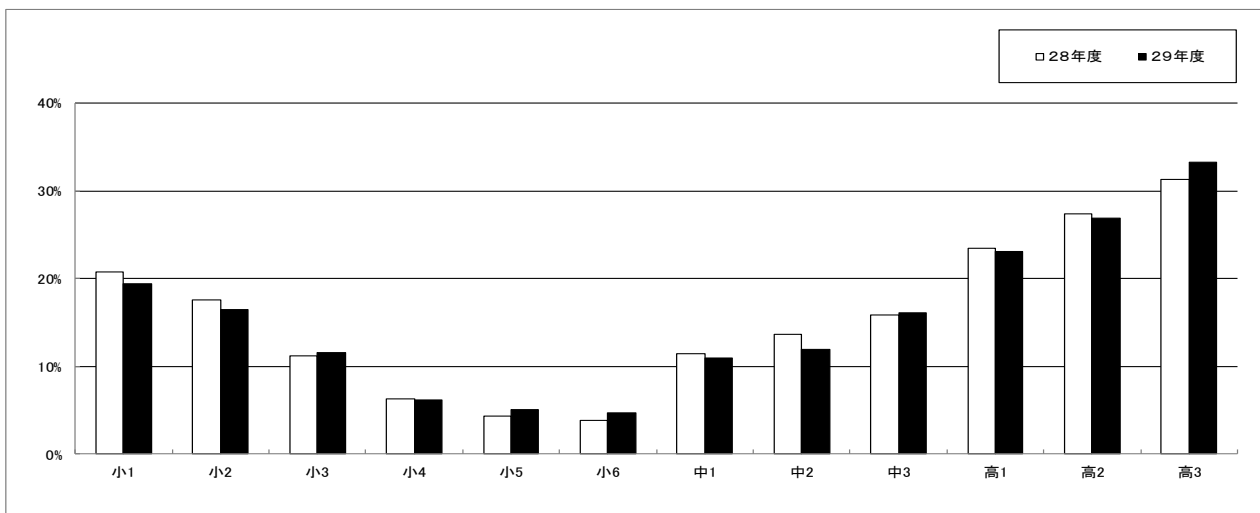


図 4 運動をしない児童生徒の割合（女子）

（平成 29 年度体格、体力、ライフスタイル調査及び学校保健調査による 県教育庁スポーツ健康課）

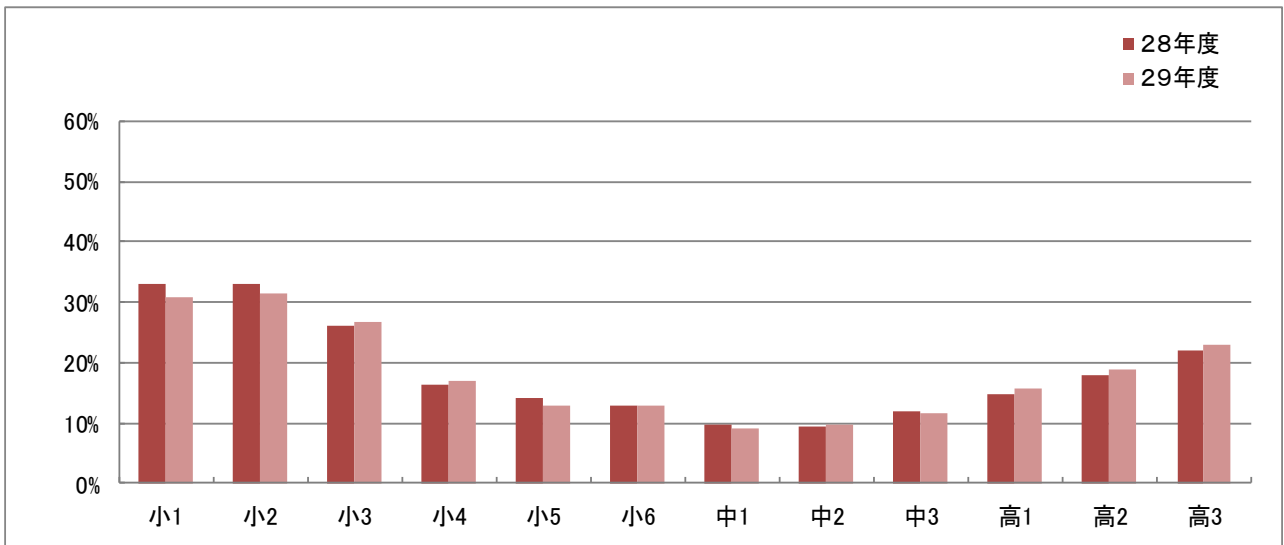


図5 運動時間30分未満の割合（男子）

（平成29年度体格、体力、ライフスタイル調査及び学校保健調査による 県教育庁スポーツ健康課）

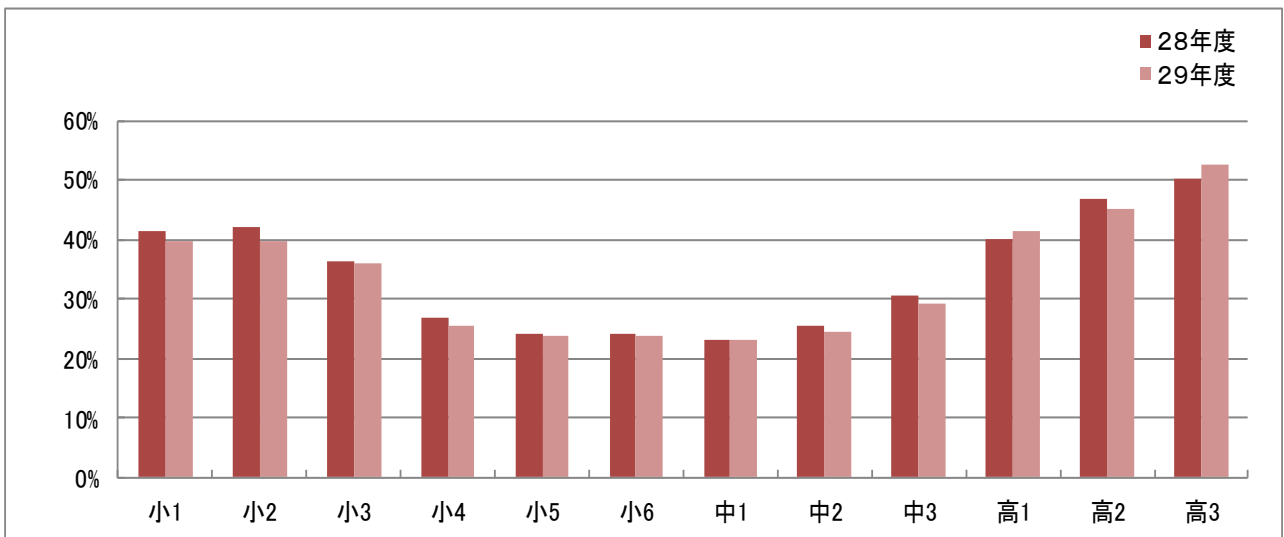


図6 運動時間30分未満の割合（女子）

（平成29年度体格、体力、ライフスタイル調査及び学校保健調査による 県教育庁スポーツ健康課）

## (2) 運動部や地域スポーツクラブへの所属状況

小・中・高等学校の全てにおいて、女子より男子の所属率が高くなっています。

また、小学校低学年の所属率が低く、高学年になるにしたがって所属率が高くなっています（図7、図8）。

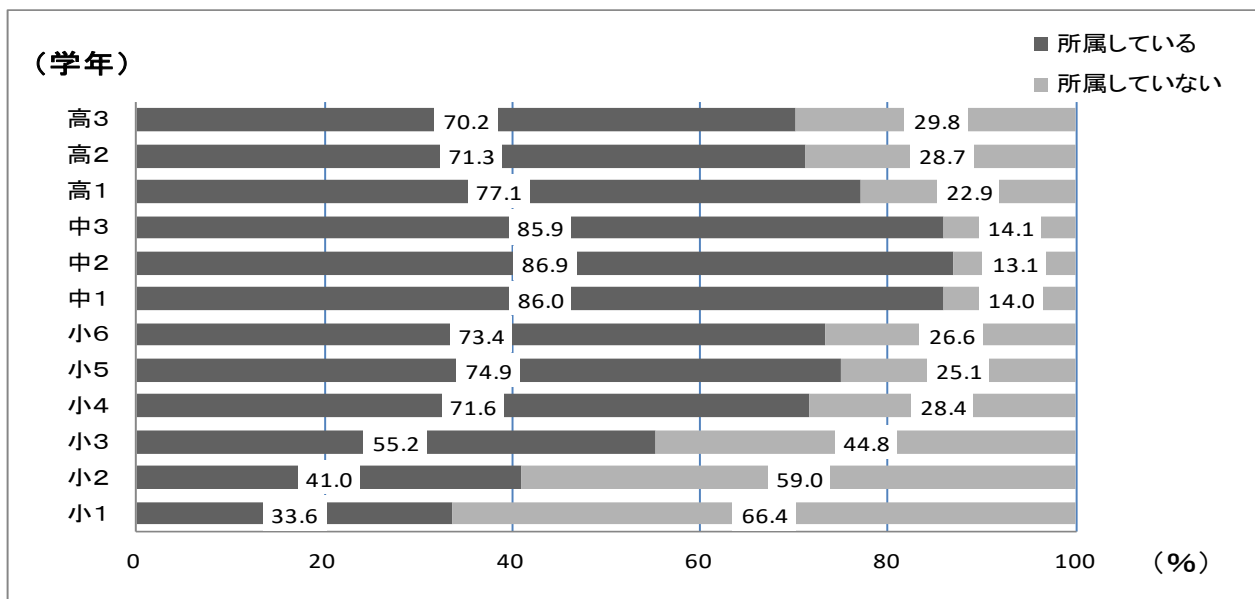


図7 運動部や地域スポーツクラブへの所属状況（男子）

（平成29年度体格、体力、ライフスタイル調査及び学校保健調査による 県教育庁スポーツ健康課）

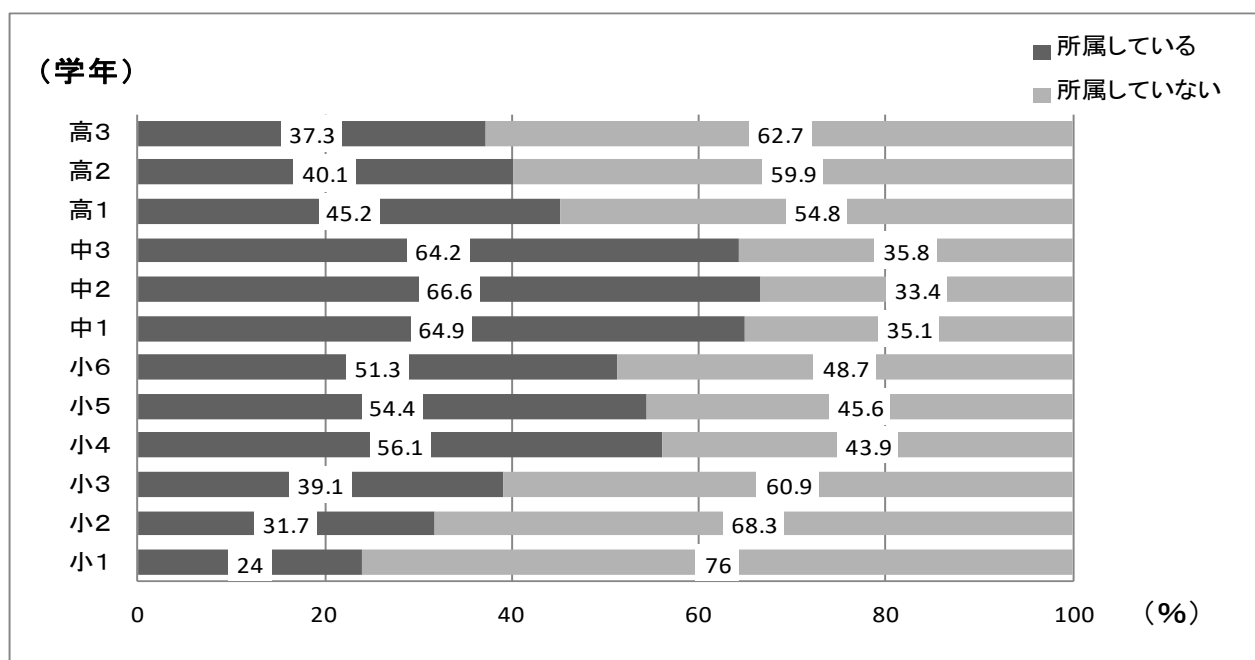


図8 運動部や地域スポーツクラブへの所属状況（女子）

（平成29年度体格、体力、ライフスタイル調査及び学校保健調査による 県教育庁スポーツ健康課）

## 4 総合型地域スポーツクラブ

県内の総合型地域スポーツクラブの育成状況は、平成 30 年 4 月 1 日現在、40 市町村中 80%にあたる 32 市町村において、クラブを設立済み又は設立準備中となっています（P37、資料 1）。

本県全体での総合型地域スポーツクラブの設置数は、前回調査（平成 27 年 4 月：29 市町村）と比べて増加しています。

また、本県のクラブ育成率（平成 30 年 4 月：80.0%）は全国平均（平成 29 年 7 月：80.9%）とほぼ同じです。

しかし、平成 30 年度の県民の健康・スポーツに関する意識調査で、総合型地域スポーツクラブの認知度を聞いたところ、「仕組みや特徴も含めよく知っている」と答えた人の割合が 3.1%、「県内や地域に総合型地域スポーツクラブがあることは知っている」と答えた人の割合が 7.0%、「総合型地域スポーツクラブという言葉聞いたことがある」と答えた人の割合が 8.4%、「知らない」と答えた人の割合が 81.5%となっています。総合型地域スポーツクラブの認知度が低いことが分かります（表 4）。

表 4 総合型地域スポーツクラブの認知度（%）

	回答者数 (人)	仕組みや特徴も含め、よく知っている	県内や地域に総合型地域スポーツクラブがあることは知っている	総合型地域スポーツクラブという言葉聞いたことがある	知らない
今回調査総数	669	3.1	7.0	8.4	81.5
男性	287	4.9	5.9	9.8	79.4
女性	382	1.8	7.9	7.3	83.0
20～29歳	101	1.0	5.0	9.9	84.2
30～39歳	93	1.1	3.2	3.2	92.5
40～49歳	129	5.4	8.5	5.4	80.6
50～59歳	135	3.7	5.9	11.1	79.3
60～69歳	120	2.5	11.7	10.0	75.8
70歳以上	91	4.4	6.6	9.9	79.1



## 5 選手の育成・強化

国民体育大会（第78回大会から国民スポーツ大会に名称変更）での男女総合成績順位は、人口が多く大学や企業の数が多い都道府県が上位のほとんどを占めています。本県は、平成15年（第58回）の得点算出方法改定以降30位前後で推移してきたものの、平成24年は40位代まで順位を下げ、平成26年は過去最下位の43位となっています。平成29年は4大会ぶりに30位台に回復したものの、依然として厳しい状況が続いています（P38～P39、資料2）。

全国大会における団体・個人の入賞数は、個人競技では、平成24年度から平成27年度まで増加していますが、平成28年度から減少しています。また、団体競技では、平成26年度から減少しています（表5）。

表5 全国大会における団体・個人の入賞数

全国大会入賞数の推移						
A: 全国体育大会における本県の入賞数(個人競技)						
	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)
国民体育大会	36	38	45	48	51	41
全国中学校体育大会	17	19	14	18	15	15
全国高等学校総合体育大会	30	29	27	31	22	23
計	83	86	86	97	88	79
B: 全国体育大会における本県の入賞数(団体競技)						
	平成24年(度)	平成25年(度)	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)
国民体育大会	11	16	12	9	12	9
全国中学校体育大会	8	5	6	6	8	5
全国高等学校総合体育大会	12	11	11	10	7	8
計	31	32	29	25	27	22
A+B	114	118	115	122	115	101
※8位以内またはベスト8を入賞とする。						
※全国高等学校総合体育大会には、定通制大会を含まない。						
※団体は年(回)ごと、中・高は年度ごとに集計。						

平成29年度に（公財）青森県体育協会が行った競技人口調査<sup>⑩</sup>によると、平成26年度と比較して、多くの競技団体で競技人口が減少しています（P40、資料3）。

県教育委員会の平成29年度運動部活動調査によると、外部指導者数については、中学校では1,561の部活動に対して594人、高等学校では1,371の部活動に対して463人となっています。平成26年度の調査と比べると、中学校では1,640の部活動に対して596人、高等学校では、1,433の部活動に対して455人となっており、ここ3年間で中学校、高等学校ともに部活動数は減少していますが、外部指導者を活用する割合は高くなっています（P41～43、資料4、資料5、資料6）。

また、本県の（公財）日本スポーツ協会（平成30年4月から日本体育協会から日本スポーツ協会へ名称変更）公認スポーツ指導者登録状況は、年々増加しているものの、全国平均を下回っています（P44、資料7）。

## 6 スポーツ科学センターの活用状況

### (1) 青森県スポーツ科学センターの提供サービスと利用者数

平成15年に開所した青森県スポーツ科学センター<sup>®</sup>では、「体力測定」「動作分析」「リコンディショニング」「心理サポート」の各サービスが提供されています(表6)。利用者数は、平成27年度は5,518人、平成28年度は6,316人、平成29年度は5,649人です(図9)。

表6 青森県スポーツ科学センターにおいて提供されているサービス

サービス	メニュー
体力測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本検査</li> <li>・筋力測定</li> <li>・基礎体力測定</li> <li>・体力測定の結果に基づく運動プログラムの作成及び運動指導</li> <li>・全身持久力測定</li> <li>・パワー測定</li> <li>・身体組成測定</li> </ul>
動作分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動作データ分析</li> <li>・地面反力計測</li> <li>・フォーム撮影</li> <li>・筋電図計測</li> </ul>
リコンディショニング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンディション評価</li> <li>・運動指導</li> <li>・運動プログラム作成</li> </ul>
心理サポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別対応サポート</li> <li>・集団対応サポート</li> </ul>

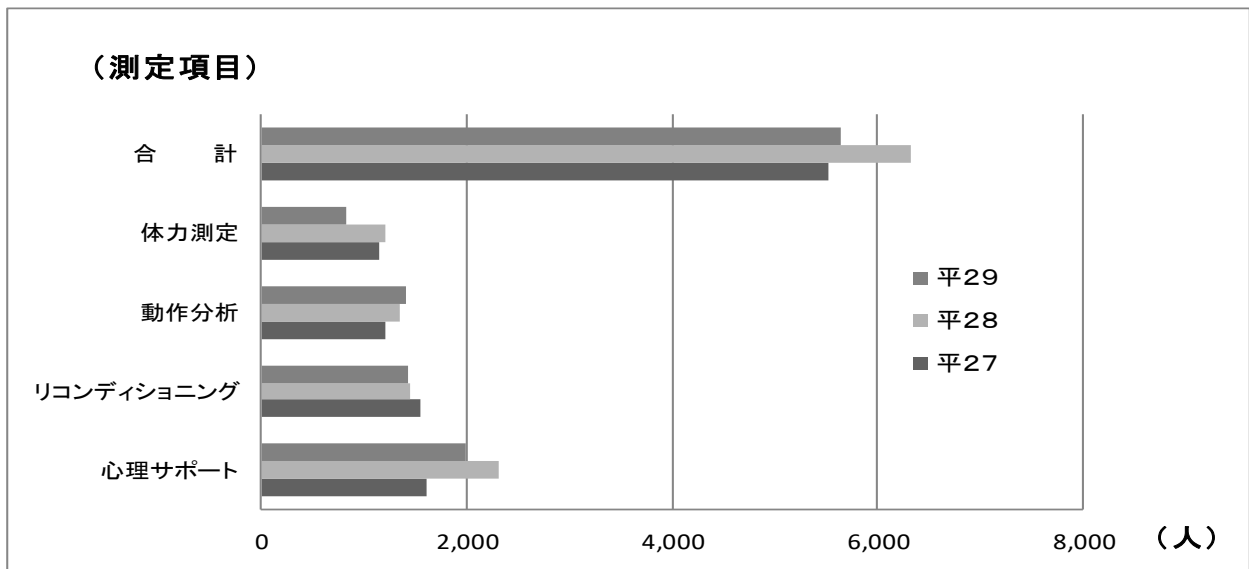


図9 青森県スポーツ科学センター利用者数

## (2) チームサポート事業

スポーツ科学的側面から競技力の向上を図るため、平成 21 年度から県内の高等学校運動部をサポートするチームサポート事業を実施しています。現在、「体力測定」、「動作分析」、「リコンディショニング」、「心理サポート」について、各分野 2 校が対象です（表 7）。今まで実施した学校の指導者からは、「競技力向上につながった」「生徒のモチベーション向上につながった」等の意見があります。

表 7 チームサポートの概要（平成24年度～29年度の実施状況）

サポート分野	学校	年度毎サポート回数（回）					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
体力測定	2校	31	37	52	39	43	33
動作分析	2校	16	22	19	35	35	44
リコンディショニング	2校	35	44	—	—	—	—
心理サポート	2校	41	48	51	19	32	21

## 7 スポーツ推進委員

県内のスポーツ推進委員⑩の人数は、平成 30 年 5 月現在で 560 人となっています。

県が毎年行う「青森県スポーツ振興に関する調査」では、平成 30 年度の委員の平均年齢は 54.8 歳（男性 54.6 歳、女性 55.2 歳）で、平成 26 年度の平均年齢 52 歳（男性 52.5 歳、女性 51.8 歳）と比べて高くなっています。年代別人数では 50 代が 167 人（男性 113 人、女性 54 人）、60 代が 167 人（男性 104 人、女性 63 人）と他の年代と比べて多くなっています（図 10）。

また、スポーツ推進委員一人当たりの担当人口（県の人口を委員数で除した数値）は、平成 29 年度で 2,260 人となっており、平成 26 年度の 2,363 人から減少しています。

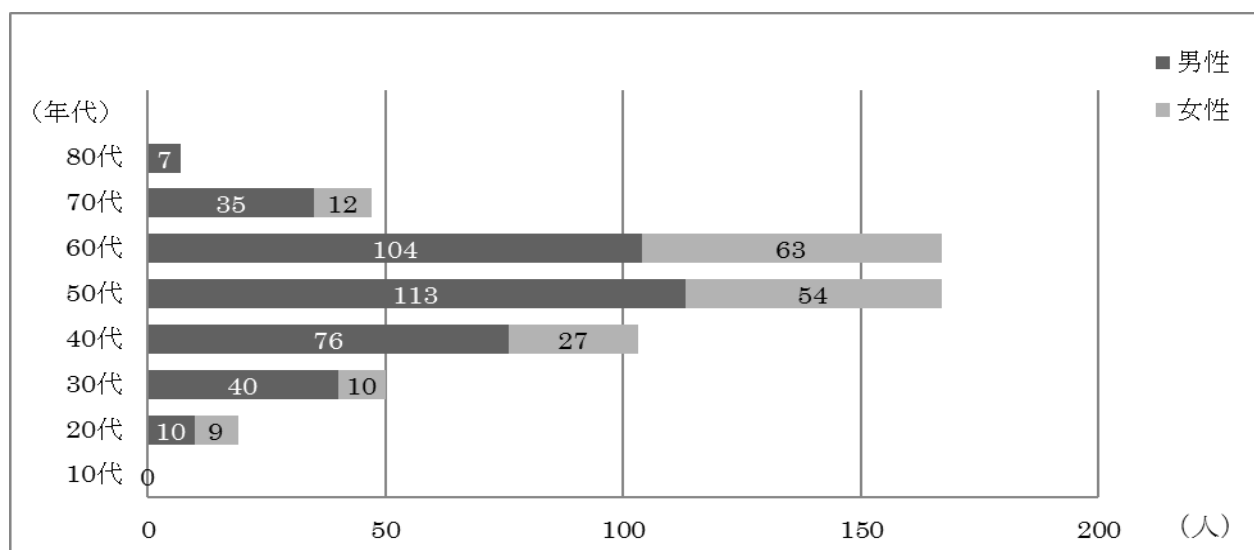


図 10 スポーツ推進委員の年代別人数

## 8 特色あるスポーツイベントの開催

### (1) 青森県民スポーツ・レクリエーション祭

県では、平成19年度の「第20回全国スポーツ・レクリエーション祭」の開催を契機に、年齢や体力に関係なく、誰でも参加できるスポーツ・レクリエーションへの注目が一段と高まりました。そこで、平成20年度にこれまでの「青森県民生涯スポーツフェスティバル」の内容の見直しを図るとともに、名称を改め、「第1回青森県民スポーツ・レクリエーション祭」として開催し、これまで毎年約6千人の県民が参加しています。平成30年度には第11回を迎え、県内8市5町において35種目を実施しました。

### (2) 青森県民駅伝競走大会

県では、県民の一体感を盛り上げ、活力ある県勢の発展とスポーツの振興を図ることを目的に、市町村対抗での「青森県民駅伝競走大会」を開催しています。これまで数々の名勝負を繰りひろげてきた「青森県民駅伝競走大会」は、参加する選手だけでなく、観る、支えるといった市町村の連帯感と郷土の和と心を育むスポーツイベントです。平成30年度で26回を迎えた当大会は、地域のスポーツ振興に大きく貢献する大会として県民に定着しています。

### (3) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

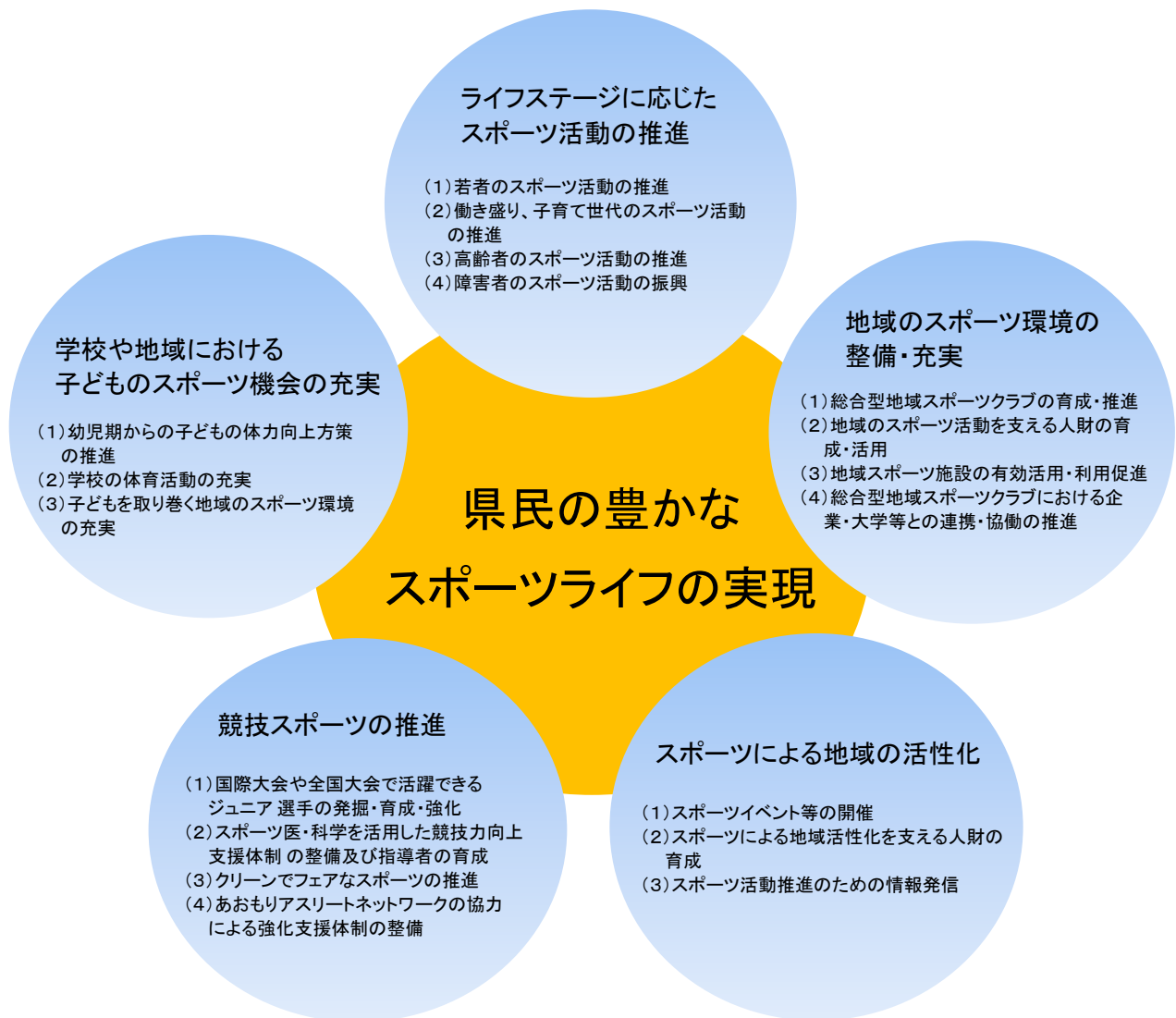
2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、県内市町村では、事前合宿の誘致活動等に取り組んでいます。平成30年12月現在で受け入れが決定している市町村、相手国及び競技種目は以下の通りです（表8）。

表8 受け入れが決定している市町村、相手国及び競技種目

市町村	相手国及び競技種目
弘前市	台湾 ソフトボール ・ ブラジル 視覚障害者柔道
三沢市	カナダ ウィルチェア（車椅子）ラグビー
今別町	モンゴル フェンシング
西目屋村	イタリア カヌー
青森市	タジキスタン 競技種目はこれから協議

# 第4章 スポーツ推進施策

本計画は、年齢や性別等を問わず、広く県民が関心、適性等に応じてスポーツに参画できる環境を整備することを基本的な施策の課題としつつ、さらに、前章の本県スポーツの現状を踏まえ、5つの柱で具体的な達成目標を設定し、スポーツの推進に取り組み、県民の豊かなスポーツライフの実現を目指します。



# 1 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

## 【目標】

県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、興味・目的に応じていつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

## 【達成目標】

県民の1年間のスポーツ・運動の実施割合が90%、週1回以上のスポーツ実施率が50%となることを目指します。

## 1 課題

本県では、この1年間にスポーツや運動を行った成人の割合は82.5%で、全国平均を上回っていますが、週1回以上継続的に取り組んでいる成人の割合は41.2%となっており、全国平均を下回っています。また、週に1日以上運動やスポーツを行った成人の割合を年齢別に見ると、高齢層で高くなっており、20歳代から50歳代の若者、働き盛り、子育て世代は、高齢世代に比べて実施率が低くなっています。その理由として「仕事（家事・育児）が忙しくて時間がないから」が最も多くなっています。

このことから、「若者世代」「働き盛り、子育て世代」のスポーツ実施率を向上させるための方策を講じることが急務となっており、県民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、自分の好きなスポーツを行うことのできるような場の設定や機会の充実を図る必要があります。

スポーツ活動の充実を図るためには、各種スポーツ教室やスポーツ大会等のスポーツイベントを支えるスポーツボランティアの確保や育成が必要となります。

今後は市町村や県体育協会、県スポーツ推進委員協議会、県スポーツ・レクリエーション連盟、総合型地域スポーツクラブなどの関係機関と連携し、地域のニーズに応じた運動プログラムやスポーツイベント等を開催するなど、仕事（家事・育児）とスポーツ活動が両立できるような施策を推進していくことが求められています。

県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、興味・目的などに応じて、安全にスポーツに親しむことができるように、ライフステージに応じたスポーツへの参加を促進する機会や環境の整備を推進し、できるだけ早期に、成人の1年間のスポーツ・運動の実施割合を90%、週1回以上のスポーツ実施率を50%とすることを目指します。

## 2 具体的施策

### (1) 若者のスポーツ活動の推進

若者のスポーツ活動を推進するため、時間や場所にとらわれず、気軽にスポーツを楽しめる場づくりを行うとともに、「仲間づくり」や「出会い」、「交流」、「健康」の視点を加えたプログラムの提供に取り組みます。また、新しい競技種目（スポーツクライミング等）に取り組む若者も増えていることから、こうした若者が参加できる新しい競技種目が開催できる場の整備や大会の開催を推進します。さらに、この世代はスポーツイベント開催時のボランティアとしての参加意向が高いことから、スポーツボランティア参画人口の拡大や機会の創出にも取り組みます。

具体的施策		実施主体
1	気軽にスポーツを楽しめる環境の整備	県、市町村 総合型地域スポーツクラブ 県スポーツ・レクリエーション連盟
2	各種スポーツ教室や新しい競技種目の場の整備や大会等に参画する機会の推進	県、市町村 県体育協会 各競技団体
3	スポーツボランティア参画人口の拡大や機会の創出	県、市町村 県スポーツ推進委員協議会 総合型地域スポーツクラブ

### (2) 働き盛り、子育て世代のスポーツ活動の推進

働き盛り、子育て世代のスポーツ活動を推進するため、「職場の理解と協力」「親子や家族」をキーワードとした環境づくりを推進します。職場や通勤途中などにおいて手軽に行える運動を奨励し、家族が一緒に行い、楽しむことができる運動・スポーツプログラムの普及・啓発を推進します。また、スポーツイベントを通じて、スポーツや運動の正しい知識の習得を推進します。

具体的施策		実施主体
1	身近でスポーツに親しむことができる環境づくりの推進	県、市町村 県スポーツ推進委員協議会 総合型地域スポーツクラブ
2	親子や家族がともに参加できるスポーツ教室等の開催	県、市町村 総合型地域スポーツクラブ 県スポーツ・レクリエーション連盟
3	スポーツや運動の正しい知識の習得の推進	県、市町村 総合型地域スポーツクラブ 県体育協会 各競技団体

### (3) 高齢者のスポーツ活動の推進

高齢者のスポーツ活動を推進するため、身近で誰もがスポーツや運動に親しむことのできる環境づくりに取り組みます。体力や健康状態に応じたスポーツプログラムを提供する場の確保に努めるとともに、「生きがいづくり」「仲間づくり」といった社会参加を推進する視点から、学校や地域でのスポーツ指導や総合型地域スポーツクラブ等の運営等への参画といった機会の創出にも取り組みます。

その際、安全・安心にスポーツ・運動が行えるように、スポーツドクター等の医学的な知識を有する指導者や福祉分野の専門家と連携した指導を推進します。

具体的施策		実施主体
1	スポーツ指導や総合型地域スポーツクラブの運営への参画と機会の創出	県、市町村 総合地域スポーツクラブ 県スポーツ・レクリエーション連盟
2	高齢者の運動習慣定着化の推進	県、市町村 総合型地域スポーツクラブ 県スポーツ推進委員協議会
3	スポーツ医学分野や福祉分野等と連携した健康づくりムーブメントの展開	県、市町村 県スポーツ推進委員協議会 総合型地域スポーツクラブ

### (4) 障害者のスポーツ活動の振興

障害のある人のスポーツ活動を振興するため、「障害者スポーツ」の理解や啓発、普及、発展に努めます。また、関係団体や特別支援学校等と連携を図り、障害のある人がスポーツに参加する機会の創出に取り組みます。

具体的施策		実施主体
1	スポーツに参加する機会の創出	県、市町村 県中学校体育連盟 高等学校体育連盟 特別支援学校 大学 身体障害者福祉協会 総合型地域スポーツクラブ 県スポーツ推進委員協議会 各競技団体



## 2 学校や地域における子どものスポーツ機会の充実

### 【目標】

学校や地域において、子どもがスポーツや運動をとおして楽しさや充実感を味わい、積極的にスポーツや運動に取り組むことにより、体力・運動能力が向上することを目指します。

### 【達成目標】

ほとんど毎日スポーツをする小学生の割合が 55%、中学生の割合が 80%、高校生の割合が 60%になることを目指します。

## 1 課題

平成 29 年度の本県の児童生徒の体格は、男子、女子ともにほとんどの年齢で全国平均を上回っており、肥満傾向児の出現率も、男子、女子ともに全ての年齢で全国平均を上回っています。体力では、全国平均とほとんど差はありません。

スポーツや運動の実施状況では、ほとんど毎日スポーツをする小学生は 47.3%、中学生は 75.3%、高校生は 53.7%となっています。ほとんど毎日スポーツをする児童生徒の割合を学年で比較すると、男子、女子ともに小学校 4 年生頃から増加し、中学生で高い割合を示すものの、高校では低下傾向を示しています。また、「全く運動をしない」及び「ときどき運動をする」児童生徒の割合は中学校男子を除き男女全てにおいて 20%を上回るという結果となっており、積極的に運動する子どもとそうでない子どもの二極化傾向が見られます。

また、障害のある子どもたちが自主的・積極的にスポーツや運動を行うためには、障害の種類や程度に応じた様々な配慮が必要となり、障害のある子どもたちに対する専門的な指導力を有する指導者の養成が必要です。

このことから、子どもの体力向上のための事業を推進するとともに、学校体育の充実と子どもの運動を行う機会及び運動時間を確保することが大きな課題となっています。

## 2 具体的施策

### (1) 幼児期からの子どもの体力向上方策の推進

幼児期から体を動かす習慣を身に付けさせるため、地域で保護者と子どもと一緒に参加できるスポーツ教室やスポーツイベントの開催を推進するほか、子どもの発達の段階に応じた適切な体力向上の取組が行われるよう、学校の教員や地域の指導者に対して、スポーツ医・科学に立脚した指導法等に関する研修会を実施するなど、子どもの体力向上を図るため、運動・スポーツ活動の機会や場の充実、指導者養成に取り組みます。

具体的施策		実施主体
1	幼児期からの体を動かす遊びの習慣を身につけさせるための取組の推進	県、市町村 県体育協会 県スポーツ・レクリエーション連盟 総合型地域スポーツクラブ
2	運動機会の確保等による運動好きな子どもの育成	県、市町村 各競技団体
3	発達段階に応じた適切な指導ができる指導者の養成	県、市町村 県体育協会 県スポーツ推進委員協議会

## (2) 学校の体育活動の充実

学校における体育活動は、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現するための基礎となるものであり、子どもがスポーツや運動を通して、楽しさや充実感を味わえるようにするためには、教員の指導力向上を目指した研修会の実施や、地域や大学等と連携した取組等を推進し、学校における体育学習・運動部活動の充実を図ります。

また、児童生徒の運動部への参加意欲の向上を図るために、部活動指導員の導入や複数校による合同実施、シーズン制等による複数種目実施の部活動、活動日を選択できる部活動の体制づくりなど、児童生徒の多様なニーズに応える環境整備を進めるとともに、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」<sup>⑤</sup>及び「運動部活動の指針」<sup>⑥</sup>を参考に、運動部活動の適正化を図り、より効果的で持続可能な運動部活動の充実を図ります。

具体的施策		実施主体
1	授業づくりに関する研修会の開催や学校体育の推進	県、市町村 学校（小・中学校、高校） 教育研究団体
2	児童生徒の多様なニーズに応える運動部活動の推進	県、市町村 総合型地域スポーツクラブ 県中学校体育連盟 県高等学校体育連盟 学校（小・中学校、高校） 県体育協会
3	優れた技能等を指導できる指導者の育成と資質向上	県、市町村 県体育協会 県中学校体育連盟 県高等学校体育連盟
4	運動習慣定着に向けた支援の充実	県、市町村 学校（小・中学校、高校） 総合型地域スポーツクラブ

### (3) 子どもを取り巻く地域のスポーツ環境の充実

子どものスポーツへの参加機会を充実するため、小・中学校において、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団などの広報活動を積極的に行います。また、総合型地域スポーツクラブ等において、子どものニーズに応じた活動に対する取組を推進します。

さらに、地域において、子どもがスポーツ・運動に親しむことができるよう、子どものスポーツ指導に関する理念等について、学校や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、県学校体育連合会、スポーツ・レクリエーション団体等の関係間において、共通理解を図ります。

具体的施策		実施主体
1	総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の広報活動の推進	県、市町村 学校（小・中学校） 総合型地域スポーツクラブ スポーツ少年団 県学校体育連合会
2	地域における関係団体との共通理解の推進	県、市町村 学校（小・中学校） 総合型地域スポーツクラブ スポーツ少年団 教育研究団体 県スポーツ・レクリエーション連盟

### 3 地域のスポーツ環境の整備・充実

#### 【目標】

地域住民が、総合型地域スポーツクラブを中心に主体的に地域のスポーツ活動へ参加することのできる機会を創出することにより、生涯を通じて住民がスポーツ活動へ参画できることを目指します。

#### 【達成目標】

総合型地域スポーツクラブの育成率が100%になることを目指すとともに現在あるクラブの質的充実を図ります。

## 1 課題

県では、子どもから高齢者まで、誰もがスポーツに親しむ環境づくりやスポーツを通じた地域づくりの推進など、県民の健康で豊かな生活の実現と地域の活性化を目指しています。誰もが気軽にスポーツに親しむことができる環境の整備は、生涯を通じた住民の主体的なスポーツ参画の基盤となるものであり、地域社会の活性化のために重要な意義をもつものです。このため、地域住民が主体的に運営する形態の総合型地域スポーツクラブは、とても重要な役割を担っています。

本県の総合型地域スポーツクラブの育成率は、全国市町村の平均 80.9%に対して 80.0%とほぼ同じですが、総合型地域スポーツクラブについて「知らない」と答えた県民の割合が 81.5%であり、認知度については低くなっています。

県民の豊かなスポーツライフの実現を図るためには、引き続き、総合型地域スポーツクラブの育成支援を進めるとともに、総合型地域スポーツクラブが持続的に地域スポーツの担い手としての役割を果たしていくために既存クラブの質的充実を図ることが必要です。また、総合型地域スポーツクラブの広報活動を積極的に行い利活用の促進を図るなど、年間を通してスポーツに親しむ環境づくりが大きな課題となります。

## 2 具体的施策

### (1) 総合型地域スポーツクラブの育成・推進

総合型地域スポーツクラブは、地域住民が主体的に運営する形態のスポーツクラブであり、その創設・運営にあたっては、総合型地域スポーツクラブの核となる熱意と能力のある人財を確保するとともに、それぞれの地域が抱える課題に適切に対応していく必要があります。

県では平成19年度に「青森県広域スポーツセンター」を設置し、総合型地域スポーツクラブの創設・運営に対し総合的な支援を行ってきました。

今後も引き続き、総合型地域スポーツクラブの創設・運営に関する情報提供や運営研修会等を開催し、設立に向けた普及啓発活動を進めるとともに、総合型地域スポーツクラブ間のネットワークを形成し、総合型地域スポーツクラブ同士が連携を深めることにより、円滑で自立したクラブ運営に資することを目指します。

また、総合型地域スポーツクラブの質的充実に向けた中間支援組織や登録・

認証制度の枠組みについて、国の動向を踏まえ、今後の対応を検討します。

さらに、総合型地域スポーツクラブの利活用を促進するために、積極的に広報活動に取り組みます。

具体的施策		実施主体
1	総合型地域スポーツクラブの設立・育成及び活動に関する支援	県、市町村 県体育協会 広域スポーツセンター 青森県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会
2	総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャー・指導者の育成に関する支援	県、市町村 県体育協会 広域スポーツセンター 青森県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会
3	総合型地域スポーツクラブに関する積極的な広報活動	県、市町村 県体育協会 広域スポーツセンター 青森県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 総合型地域スポーツクラブ 県スポーツ推進委員協議会

## (2) 地域のスポーツ活動を支える人財の育成・活用

地域のスポーツ活動を支える人財（スポーツ指導者、スポーツボランティア、スポーツ推進委員等）を養成するとともに、トップアスリートとして活躍した競技者を地域のスポーツ活動の場面で活用するなど、好循環の創出に努めます。また、本県ゆかりのオリンピックやトップアスリートで組織する「あおもリアスリートネットワーク」と連携した施策の展開に努めます。

具体的施策		実施主体
1	地域スポーツ活動を支える人財の養成	県、市町村 広域スポーツセンター 県スポーツ推進委員協議会 総合型地域スポーツクラブ 学校（大学）
2	トップアスリートとして活躍した競技者の活用	県、市町村 総合型地域スポーツクラブ 県中学校体育連盟 県高等学校体育連盟 学校（小・中学校、高校）
3	トップスポーツと地域スポーツの連携・協働の推進	県、市町村 総合型地域スポーツクラブ あおもリアスリートネットワーク

### (3) 地域スポーツ施設の有効活用・利用促進

地域スポーツ活動の場となる、学校体育施設や公共スポーツ施設の有効活用や、さまざまなニーズに対応できる環境づくりに取り組み、すべての地域住民が安心・安全に活用できることを目指します。また、公共施設のみならず大学や企業、民間の施設等をスポーツ活動へ開放してもらするなど、活動場所の確保に努めます。

具体的施策		実施主体
1	スポーツ施設の計画的利用促進	県、市町村 学校（小・中学校、高校）
2	スポーツ施設の安全対策	県、市町村 学校（小・中学校、高校）
3	活動場所（公共の施設、大学、企業、民間の施設）の確保	県、市町村 学校（小・中学校、高校、大学） 企業

### (4) 総合型地域スポーツクラブにおける企業・大学等との連携・協働の推進

総合型地域スポーツクラブと当該地域の各種機関・団体との相互扶助の関係を築くことを目指します。総合型地域スポーツクラブがスポーツを通じて「新しい公共」を担うコミュニティの核となり、企業や大学が有するスポーツ医・科学研究や人財を活用することによって、スポーツを通じた地域貢献活動が充実・発展することを目指します。

具体的施策		実施主体
1	総合型地域スポーツクラブと企業・大学等との連携・協働	県、市町村 学校（大学） 総合型地域スポーツクラブ 企業
2	企業・大学等有するスポーツ医・科学研究や人財の活用	県、市町村 学校（大学） スポーツ少年団 総合型地域スポーツクラブ 企業

## 4 競技スポーツの推進

### 【目標】

本県選手が、全国大会や国際大会において活躍し、多くの県民に勇気や感動を与えるとともに、子どもたちのスポーツに対する興味関心を高めることのできるアスリートの育成を目指します。

### 【達成目標】

国民体育大会と全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会を合わせた本県選手の入賞数が130になることを目指します。

### 1 課題

本県の競技力向上の目安となる国民体育大会における男女総合成績の順位は、近年、低下傾向にあり、平成24年は40位代まで順位を下げ、平成26年は過去最下位の43位となっています。平成29年は4大会ぶりに30位台に回復したものの、依然として厳しい状況が続いています。

また、県教育委員会が集計している、国民体育大会と全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会を合わせた本県選手の入賞数についても、平成28年度から減少傾向にあり、競技力向上に向けた対策は急務です。

この原因としては、国民体育大会での得点のうち6～7割を占めていた少年男女の成績が著しく低下していることや、団体種目の入賞数が減少していること、成年女子の成績が低迷していることなどが考えられます。

本県の競技力向上を図るためには、一貫指導の理念に基づく強化学業の実施により、指導者の育成や競技団体の活性化等を図る必要があります。また、競技団体によっては、競技人口が少ない、指導体制や組織体制が十分ではないなど、選手の効果的な強化が困難な競技団体も見られ、こうした競技団体が安定した競技力を維持できるよう、課題の克服に向けた支援を行う必要があります。

また、世界で活躍できるトップアスリートになるためには、専門的な技能はもとより、世界のスポーツ情勢や最新のスポーツ医・科学情報、メンタルマネジメントや栄養学等、様々な知識や能力が必要となります。こうした分野に高い専門性を有する指導者の育成や、指導環境の整備が重要となります。

子どもたちは、新体力テストの実施により、現状の体力に関する情報を得ることはできるものの、スポーツの適性に関する情報の提供は行われていません。スポーツの選択肢を拡大し、広くスポーツに関心をもつきっかけを作る意味からも、個々の能力に応じた情報の提供を行っていくことも重要となり、青森県スポーツ科学センターを拠点とする強化支援体制の整備について検討していく必要があります。

中・高等学校においては、少子化や指導者不足等により、運動部活動が休・廃部を余儀なくされ、生徒がスポーツに親しむ場や機会が少なくなりつつあります。

平成29年に実施した県内競技団体のヒアリングでは、県内の有望なジュニア選手がよりよい環境や優秀な指導者を求めて、県外の中学校や高等学校に進学する事例も報告され、競技団体によっては危機感を抱いています。

その状況を改善するためにも、第80回国民スポーツ大会の本県開催に向けて、青森県競技力向上対策本部が策定した「青森県競技力向上基本計画」に基づき、中・長期的なプランを立て、競技力の向上を図ることが必要です。

また、本県にゆかりのあるオリンピックやトップアスリートで組織する「あおもりアスリートネットワーク」を活用した支援体制の整備も重要です。

## 2 具体的施策

### (1) 国際大会や全国大会で活躍できるジュニア選手の発掘・育成・強化

競技力の向上を図る上で、競技適性が高い選手の獲得は極めて重要です。本県では、平成24年度からジュニア選手の発掘・育成事業を実施しており、一定の成果は得られているものの、発掘・育成した選手がさらに各競技団体に強化されるためのシステムの構築には課題があります。

引き続き、高い運動能力を有するジュニア選手を発掘するとともに、中央専門機関等と連携した育成・強化プログラムの策定や実施をとおして、育成された選手がさらに各競技団体の強化を経て、トップアスリートとなるためのシステムの構築に努めます。

具体的施策		実施主体
1	高い能力を有するジュニア選手の発掘・育成・強化の推進	県 学校（小・中学校） 県体育協会 県スポーツ科学センター 各競技団体
2	中央専門機関等と連携した育成・強化プログラムの策定・実施	県 県体育協会 県スポーツ科学センター 各競技団体

### (2) スポーツ医・科学を活用した競技力向上支援体制の整備及び指導者の育成

選手への情報提供を積極的に行うため、青森県スポーツ科学センターの専門的測定機能及び情報提供機能の充実を図ります。スポーツ医・科学的側面から競技力の向上を図るとともに、関係機関やスポーツドクター、アスレティックトレーナー、スポーツデンティスト<sup>⑩</sup>、スポーツファーマシスト<sup>⑪</sup>、スポーツ栄養士等との連携により、スポーツ障害やドーピングコントロール等に関する最新の情報を提供できる機会の構築を図ります。また、女性アスリートを支援するため、女性特有の課題解決に向けた研修会や助言指導できる体制づくりに努めます。

これからの指導者については、スポーツ医・科学を有効に活用し、科学的データに基づき選手やチームを指導できる能力が求められるため、関係機関等との連携の強化を図り、指導者育成体制の整備を推進します。

さらに、指導者の資質向上を図るため、日本スポーツ協会等主催の各種研修会への参加を促進するとともに国内外トップレベルの指導者を招聘し、本県競技力の底上げを図ります。



具体的施策		実施主体
1	スポーツ医・科学を活用した総合的なサポート体制の整備	県 学校（小・中学校、高校、大学） 県体育協会 県スポーツ科学センター 各競技団体
2	高い指導技術や資質を有する指導者の発掘・育成	県 学校（小・中学校、高校、大学） 県体育協会 県スポーツ科学センター 各競技団体
3	国内外のトップレベルの指導者の招聘	県 県体育協会 各競技団体

### （３）クリーンでフェアなスポーツの推進

日本スポーツ協会や県体育協会、各競技団体等と連携し、スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰、暴力などの根絶を目指すとともに、スポーツ団体等のガバナンスの強化を図り、組織運営を充実させる取組を推進します。また、フェアプレーに徹するアスリートを守り、スポーツ競技大会における公平性を確保するためにドーピング防止活動に取り組みます。

具体的施策		実施主体
1	組織体制の強化・充実を図るための研修会の開催	県 県体育協会 各競技団体
2	ドーピング防止のための研修会の開催	県 県体育協会 県スポーツ科学センター 各競技団体

### （４）あおもリアスリートネットワークの協力による強化支援体制の整備

本県にゆかりのあるオリンピックやトップアスリートで組織する「あおもリアスリートネットワーク」のメンバーの協力を仰ぎ、スポーツの魅力を伝えるための取組を推進します。また、全国大会や国際大会において活躍したトップアスリートが本県で活躍し、さらに指導者として次世代トップアスリートの育成や県民に対してスポーツの素晴らしさを伝えるための施策を展開することで、本県競技力の好循環の創出を図ります。

具体的施策		実施主体
1	あおもリアスリートネットワークによる支援体制の整備	県、市町村 あおもリアスリートネットワーク 総合型地域スポーツクラブ スポーツ少年団

## 5 スポーツによる地域の活性化

### 【目標】

スポーツイベントやスポーツ活動を活用して、地域の魅力を高めるとともに、スポーツ交流を通して、青森の元気づくり・活力の創出を目指します。

### 【達成目標】

市町村が住民を対象に実施するスポーツ教室やスポーツ大会等の行事への参加総数が、年間 200,000 人以上になることを目指します。

### 1 課題

平成 29 年度に県教育委員会が行った調査では、県内各市町村が住民を対象に実施したスポーツ教室やスポーツ大会等のスポーツ行事への参加総数は、169,934 人でした。平成 26 年度の参加総数（192,145 人）と比べると、減少しています。

地域におけるスポーツ教室やスポーツ大会等の開催は、地域住民の健康づくりや地域の活性化につながるものです。

2020 年、東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする各種世界大会の日本開催が決定しています。

本県においては、県と市町村が連携を図りながら、オリンピックをはじめとする国際大会の開催に伴う海外ナショナルチームによる事前合宿や強化試合の誘致に向けた取組を進めています。

県内各地域においては、スポーツ施設、宿泊施設等地域が一体となったスポーツ環境を PR し、国内外のトップクラスのスポーツ大会やイベント、合宿等の開催・誘致を行っていますが、今後、なお一層推進していくことが必要となります。

そのような開催や誘致を行うためには、スポーツ活動の機会を増やし、交流人口の拡大を図ることなどを通して、スポーツによる地域活性化を支える人財（スポーツボランティア）を育成することが、今後の大きな課題となっています。

また、2025 年には、第 80 回国民スポーツ大会の本県開催が予定されており、今後は、各競技が開催される市町村との連携を強化しながら準備を進める必要があります。

### 2 具体的施策

#### （1）スポーツイベント等の開催

市町村が行うスポーツによる健康増進の取組を支援し、スポーツ・運動に対する無関心層を減らすとともに、スポーツ実施率を高めることにより、健康寿命の延伸を図り、超高齢社会や人口減少社会の進行にも対応できる地域の活性化を目指します。

また、第 80 回国民スポーツ大会に向けた取組の中で、市町村と競技団体等が連携して行う競技普及活動や住民参加型のイベント等の開催を促進します。

具体的施策		実施主体
1	スポーツを活用した特色ある地域づくりの推進	県、市町村 市町村関係団体 県体育協会
2	地域の特色や資源をいかしたスポーツイベント等の開催	県、市町村 市町村関係団体 県体育協会 各競技団体

### (2) スポーツによる地域活性化を支える人材の育成

市町村や民間企業、スポーツ団体等との連携を図り、スポーツイベントの誘致や受け入れ、ボランティア組織の育成など、地域スポーツの推進に取り組みます。

さらに、地域におけるスポーツ活動の充実を図るために、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブマネージャー等のスポーツで地域を支える人材を育成します。

具体的施策		実施主体
1	スポーツによる地域活性化を支える人材の育成	県、市町村 市町村関係団体 学校（大学） 県スポーツ推進委員協議会 総合型地域スポーツクラブ 民間企業 各競技団体

### (3) スポーツ活動推進のための情報発信

スポーツで地域の活性化を図るためには、地域の魅力あるスポーツコンテンツ（スポーツイベント・環境などのスポーツ素材等）を最大限に活用し、積極的にスポーツ情報を発信することが必要です。

また、地域における大規模スポーツ大会やスポーツイベントの開催は、地域の文化創出や郷土愛の醸成等につながり、地域社会に大きな影響を与えます。これらの誘致を推進するため、スポーツに関する情報発信に向けたネットワークの構築を図ります。

具体的施策		実施主体
1	多様なニーズに対応した、情報発信体制の整備	県、市町村
2	スポーツイベント等のスポーツに関する情報発信のためのネットワーク構築	県、市町村 学校（小・中学校、高校、大学） 県体育協会

# 《参考資料》

## ○用語解説

### ① スポーツ（スポーツ基本法 前文から）

スポーツは、世界共通の人類の文化である。

スポーツは、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵（かん）養等のために個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動であり、今日、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。（略）

スポーツは、次代を担う青少年の体力を向上させるとともに、他者を尊重しこれと協働する精神、公正さと規律を尊ぶ態度や克己心を培い、実践的な思考力や判断力を育む等人格の形成に大きな影響を及ぼすものである。

また、スポーツは、人と人との交流及び地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するものであり、人間関係の希薄化等の問題を抱える地域社会の再生に寄与するものである。さらに、スポーツは、心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠である。

（略）スポーツは、我が国社会に活力を生み出し、国民経済の発展に広く寄与するものである。（略）スポーツは、我が国の国際的地位の向上にも極めて重要な役割を果たすものである。

### ② スポーツ基本法

スポーツに関する基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定める法律。スポーツ振興法（昭和36年）を50年ぶりに全部改正し、平成23年6月に公布、同年8月から施行された。

### ③ 第2期スポーツ基本計画

スポーツ基本法（2011（平成23）年公布・施行）に基づき、文部科学大臣が定める計画。第2期は2017（平成29）年度～2021（平成33）年度。

この第2期計画では、「スポーツの価値」を、

- ① スポーツで「人生」が変わる！
- ② スポーツで「社会」を変える！
- ③ スポーツで「世界」とつながる！
- ④ スポーツで「未来」を創る！

という4つの観点で具現化した上で、「スポーツ参画人口」を拡大し、スポーツの枠を超えて異分野と積極的に連携・協働することで「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことを、基本方針として提示した。

### ④ 国民体育大会（第78回大会から「国民スポーツ大会」）

昭和21年に京阪神地方で第1回大会開催。昭和36年からは、国のスポーツ振興法に定める重要行事として、主催を（財）日本体育協会（現：（公財）日本スポーツ協会）、文部科学省、開催地都道府県とし、各競技会は日体協（現：日ス協）加盟競技団体及び会場地市町村を含めたものとして、本大会は、毎年各県持ち回りで開催されている。

正式種目の順位を得点に置き換えて争い、本大会及び冬季大会の通算で男女総合成績第1位の都道府県に「天皇杯」が、女子総合成績第1位の都道府県に「皇后杯」が授与される。

スポーツ基本法の一部を改正する法律により、「国民体育大会」は、2023年に佐賀県開催の第78回大会から「国民スポーツ大会」へ改称される。このため、本県で、2025年に開催予定の第80回大会についても、「第80回国民スポーツ大会」となる。また、略称は「国スポ」、英語表記は「JAPAN GAMES」となる。

#### ⑤ 青森県競技力向上基本計画

本県では、2025年に本県で開催予定の第80回国民スポーツ大会を見据えて、平成29年6月に青森県競技力向上対策本部を設置するとともに、平成30年1月には、選手の発掘・育成・強化や指導者養成等の指針となる「青森県競技力向上基本計画」を策定した。

この計画では、目標を「天皇杯の獲得」とし、目標実現に向けた取組を、「推進体制の確立」、「選手の発掘・育成・強化」、「指導体制の確立」、「諸条件の整備」の4つの柱に分けて整理し、国民スポーツ大会終了後も持続可能な競技スポーツの振興を目指し、総合的な競技力向上に取り組むこととしている。

#### ⑥ 人財

本県では、平成19年9月、「あおもりを愛する人づくり戦略」を策定しており、その基礎となる考え方として、「人は石垣、人は城、そして人は財（たから）であり、何事を成すにも「人財」が基本である」とし、「人」、「人材」などを「人財」と表している。

#### ⑦ 総合型地域スポーツクラブ

地域住民によって自主的・主体的に運営されるスポーツクラブである。子どもから大人まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人が（多種目）、初心者からトップレベルまでそれぞれの趣向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持つ。

#### ⑧ 県民の健康・スポーツに関する意識調査

平成30年6月、郵送回収法により、青森県内に在住する満20歳以上の男女2,000人を対象に調査、823人（有効回答数679人）から回答。

##### ※スポーツ庁調査

文部科学省が、昭和54年度から概ね3年ごとに「体力・スポーツに関する世論調査」を実施してきたが、平成27年にスポーツ庁が発足し、平成28年度から、「スポーツの実施状況等に関する世論調査」として実施している。調査方法に関しては、平成28年度に調査員による個別面接聴取から登録モニターを対象としたWEBアンケート調査（標本数20,000人）に変更された。

#### ⑨ 学校保健統計調査

学校保健安全法により、毎年定期に行われている健康診断に基づき、児童生徒の発育及び発達状態を明らかにする調査。小学校・中学校・高等学校の全児童生徒を対象とする。ただし、高等学校の生徒のうち、全日制課程及び定時制課程に在籍する満18歳以上の生徒等及び通信制課程の生徒は除く。

⑩ 肥満傾向児

肥満傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者である。

痩身傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が-20%以下の者である。

※ 肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100%

⑪ 新体力テスト調査

本県では、スポーツ庁で示す「新体力テスト実施要項」に基づき、小学校、中学校、高等学校の男女児童生徒を対象に体力調査を実施している。

・平成29年度標本数

小学生（1年～6年） 58,027名

中学生（1年～3年） 31,889名

高校生（1年～3年） 25,114名

・新体力テスト

（握力・上体起こし・長座体前屈・反復横とび・持久走（12歳以上選択）  
20m シャトルラン（11歳以下必実施、12歳以上選択）・50m走・立ち幅とび  
ボール投げ）

・ライフスタイル調査

（運動部やスポーツクラブへの所属状況、運動・スポーツの実施状況、  
1日の運動・スポーツ実施時間、朝食の有無、1日の睡眠時間、  
1日のテレビ視聴時間）

⑫ 競技人口調査

（公財）青森県体育協会に加盟する58競技団体（中学校体育連盟・高等学校体育連盟を除く）の競技人口調査。小学生、中学生、高校生、大学生、一般の登録選手数の他、一部競技においては登録外の競技人口を含めている。直近では、平成29年度に実施している。

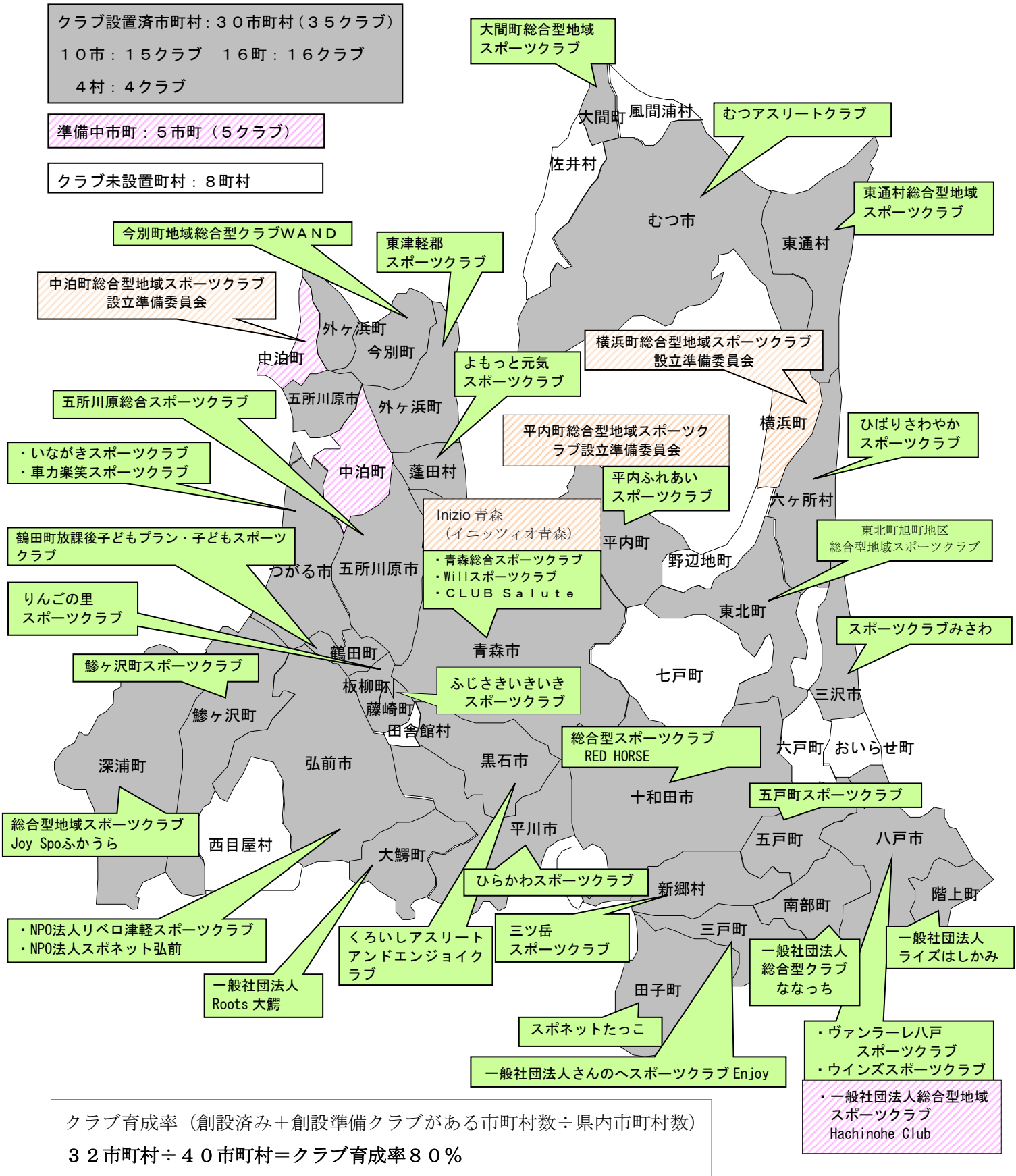
⑬ 青森県スポーツ科学センター

スポーツ科学を活用した競技力向上等を目的に、平成15年7月に青森市宮田地区の新総合運動公園内に開設された。

- ・「体力測定」－専門的な測定機器を用い、身体機能や運動能力を測定し、評価する。また、測定結果に基づき、利用者の体力及びトレーニングに関する情報を提供する。
- ・「動作分析」－スポーツの様々な場面で発生する動きをバイオメカニクス的手法を使って分析し、動きの向上・改善のヒントを提供する。
- ・「リコンディショニング」－スポーツ傷害による競技者の競技復帰までのアスレチック・リハビリテーションを実施する。個人の競技レベルやトレーニング環境に合わせたプログラムの提供、及び受傷部位へのケアや、低下した運動機能を回復するためのトレーニングの指導などを通して、競技力向上に向けた支援を行う。
- ・「心理サポート」－競技スポーツ選手やスポーツ愛好家、及びスポーツチーム（集団）がより充実した競技生活を送っていき、より望む姿（チーム状況）に近づいていくことを、スポーツ心理学に基づいて心理面からサポートする。

- ⑭ スポーツ推進委員（旧「体育指導委員」）（スポーツ基本法第 32 条から）  
市町村の教育委員会が市町村におけるスポーツの推進に係る体制の整備を図るため委嘱する非常勤職員。近年、スポーツの実技指導やその他スポーツに関する指導及び助言のみならず、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整としての役割が重要性を増していることから、平成 23 年のスポーツ基本法施行にあわせて「体育指導委員」から「スポーツ推進委員」に名称変更された。
- ⑮ 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン  
義務教育である中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部を含む。）段階の運動部活動を主な対象とし、生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築するという観点に立ち、運動部活動が、地域、学校、競技種目等に応じた多様な形で最適に実施されることを目指し、平成 30 年 3 月にスポーツ庁が策定したガイドラインのこと。
- ⑯ 運動部活動の指針  
県教育委員会が、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（平成 30 年 3 月 スポーツ庁）に則り、小学校・中学校・高等学校それぞれの段階における運動部活動（小学校においては、社会体育へ移行途上のスポーツ少年団を含む。）を対象として、本県の実情を踏まえるとともに、運動部活動が地域、学校、競技種目等に応じた多様な形で最適に実施されることを目指して策定した指針のこと。
- ⑰ スポーツデンティスト  
歯科医師免許取得後 4 年を経過し、受講条件を満たした上で（公社）日本歯科医師会及び（公財）日本スポーツ協会が認めた歯科医師である。  
役割としては、
  - ・ 歯科医師の立場からスポーツにかかわる国民の健康管理、スポーツ障害、スポーツ外の診断・予防、研究等
  - ・ 競技会等の医事運営の支援並びにチームデンティストとしての参加
  - ・ スポーツ歯科医学の研究、教育、普及活動などが挙げられる。
- ⑱ スポーツファーマシスト  
最新のアンチ・ドーピング規則に関する知識を有する薬剤師である。（公財）日本アンチ・ドーピング機構が定める所定の課程（アンチ・ドーピングに関する内容）終了後に認定される。  
活動例としては、
  - ・ 国民体育大会（第 78 回大会から国民スポーツ大会）に向けての都道府県選手団への情報提供、啓発活動
  - ・ 学校教育現場におけるアンチ・ドーピング情報を介した医薬品の使用に関する情報提供、啓発活動などが挙げられる。

資料1 青森県総合型地域スポーツクラブ設置状況（平成30年4月1日現在）





資料2 国民体育大会における天皇杯順位・得点の推移（第64回～73回大会）

順位	第64回(平成21年)			第65回(平成22年)			第66回(平成23年)			第67回(平成24年)			第68回(平成25年)						
1位	新潟	64	2426.00	千葉	65	○	2921.50	山口	66	2220.50	岐阜	67	3028.50	東京	68	○	3486.00		
2位	東京	○	1910.00	東京	68	○	2171.50	東京	68	○	2053.50	東京	68	○	2031.00	大阪	○	1839.50	
3位	大阪	○	1767.00	神奈川	○	1795.00	愛知	○	1953.33	愛知	○	1960.00	埼玉	○	1813.50				
4位	埼玉	○	1739.50	埼玉	○	1754.50	岐阜	67	1669.00	埼玉	○	1922.00	愛知	○	1811.00				
5位	神奈川	○	1643.00	大阪	○	1629.50	大阪	○	1633.00	大阪	○	1594.50	岐阜	67	1681.00				
6位	千葉	65	○	1589.50	愛知	○	1578.50	神奈川	○	1628.83	神奈川	○	1490.00	神奈川	○	1617.83			
7位	北海道	○	1507.00	京都	○	1443.00	千葉	65	○	1612.50	千葉	65	○	1444.00	千葉	65	○	1524.50	
8位	愛知	○	1502.50	兵庫	○	1442.00	埼玉	○	1546.50	京都	○	1429.00	福岡	○	1410.00				
9位	京都	○	1507.00	福岡	○	1437.00	広島	○	1460.50	福岡	○	1413.00	北海道	○	1330.50				
10位	兵庫	61	○	1324.50	北海道	○	1419.50	北海道	○	1392.50	北海道	○	1406.00	長崎	69	121.50			
11位	広島	○	1248.50	岐阜	67	1302.50	兵庫	○	1341.50	兵庫	○	1401.50	京都	○	1197.00				
12位	岡山	1238.00		広島	○	1266.50	福岡	○	1341.50	広島	○	1148.50	兵庫	○	1183.00				
13位	熊本	1210.00		山口	66	1230.50	京都	○	1299.50	岡山	1137.00		栃木	1037.25					
14位	大分	63	1209.00	岡山	1164.50		岡山	1272.00		静岡	○	1103.00	群馬	1036.50					
15位	宮城	1201.50		長野	1138.50		長崎	69	1055.50	山口	66	1066.50	広島	○	1036.00				
16位	岐阜	67	1194.50	新潟	64	1097.00	山梨	1012.00		群馬	1052.00		岡山	1023.25					
17位	群馬	1175.50		静岡	○	1067.50	長野	983.50		長野	1026.00		長野	1002.50					
18位	長野	1147.00		大分	63	1039.00	熊本	972.50		栃木	1005.50		和歌山	70	990.50				
19位	福岡	○	1136.00	宮城	1036.50		秋田	971.00		大分	955.00		山形	974.50					
20位	長崎	1034.33		群馬	1014.00		宮城	962.50		長崎	69	939.50	静岡	○	968.75				
21位	静岡	○	1029.00	熊本	995.50		群馬	961.00		和歌山	70	934.50	宮城	955.00					
22位	石川	1020.50		石川	966.00		静岡	○	959.00	新潟	64	933.00	大分	944.00					
23位	茨城	○	995.33	茨城	○	954.50	佐賀	957.50		熊本	930.50		岩手	71	943.00				
24位	香川	977.00		香川	947.00		大分	63	953.50	福井	916.00		福井	938.00					
25位	鹿児島	932.00		富山	943.50		愛媛	939.50		宮城	905.00		新潟	935.50					
26位	栃木	908.00		山梨	942.00		香川	925.00		石川	904.50		愛媛	932.75					
27位	山形	898.50		栃木	929.00		栃木	920.00		富山	891.00		熊本	923.50					
28位	山口	66	890.50	秋田	62	881.50	宮崎	919.00		山形	883.00		石川	903.00					
29位	佐賀	888.50		<b>青森</b>	880.00		<b>青森</b>	913.50		香川	883.00		茨城	○	886.50				
30位	秋田	62	868.00	滋賀	866.00		福井	891.00		佐賀	846.00		香川	880.00					
31位	山梨	859.00		長崎	834.00		石川	877.00		鹿児島	845.00		山梨	856.50					
32位	福井	837.00		三重	816.50		三重	858.50		滋賀	819.00		山口	66	848.50				
33位	奈良	833.00		岩手	812.50		新潟	64	843.50	茨城	○	817.50	富山	842.50					
34位	<b>青森</b>	803.50		福井	808.50		滋賀	825.00		愛媛	817.00		<b>青森</b>	840.00					
35位	福島	788.00		奈良	793.50		奈良	815.50		奈良	814.50		福島	816.50					
36位	愛媛	777.00		山形	788.50		茨城	○	802.00	秋田	814.00		鹿児島	815.50					
37位	富山	773.00		和歌山	780.50		富山	798.83		宮崎	794.50		奈良	787.00					
38位	滋賀	758.00		愛媛	770.50		鹿児島	777.50		三重	792.50		宮崎	778.00					
39位	岩手	744.00		鹿児島	769.50		沖縄	760.50		岩手	790.00		秋田	774.50					
40位	徳島	739.50		佐賀	767.50		福島	727.00		<b>青森</b>	770.50		滋賀	763.83					
41位	沖縄	736.50		宮崎	729.50		岩手	715.00		山梨	751.00		三重	745.00					
42位	島根	719.50		島根	724.00		山形	713.00		沖縄	694.00		高知	721.50					
43位	和歌山	705.00		福島	715.50		和歌山	670.00		福島	685.00		沖縄	719.50					
44位	三重	691.00		徳島	655.00		鳥取	628.00		鳥取	660.50		佐賀	651.00					
45位	高知	663.50		沖縄	636.50		島根	579.50		島根	597.00		鳥取	620.00					
46位	宮崎	622.50		鳥取	629.50		高知	536.50		徳島	597.00		島根	575.83					
47位	鳥取	598.50		高知	511.00		徳島	525.00		高知	567.00		徳島	536.50					

注-1 表中の数字は、国体開催府県であることを表す（70→第70回大会開催県）。開催年及び前後3年分を示した。

注-2 表中の○印は、人口250万人以上の都道府県であることを表す。都道府県の人口は、平成20年度社会生活統計指標（総務省統計局）による。

第69回(平成26年)				第70回(平成27年)				第71回(平成28年)				第72回(平成29年)				第73回(平成30年)				順位
長崎	69		2364.00	和歌山	70		2257.00	東京	68	○	2532.50	東京		○	2535.00	福井	73		2896.00	1位
東京	68	○	2113.50	東京	68	○	2052.50	岩手	71		1924.00	愛媛	72		2395.50	東京		○	2246.00	2位
愛知		○	1886.50	愛知		○	1977.50	埼玉		○	1893.00	埼玉		○	1787.50	大阪		○	1880.00	3位
大阪		○	1807.50	埼玉		○	1904.50	愛知		○	1777.50	大阪		○	1784.00	埼玉		○	1825.50	4位
埼玉		○	1702.50	大阪		○	1806.50	千葉		○	1676.00	神奈川		○	1674.50	千葉		○	1708.50	5位
神奈川		○	1649.50	神奈川		○	1626.00	大阪		○	1642.00	愛知		○	1643.50	愛知		○	1687.50	6位
福岡		○	1509.50	千葉		○	1528.50	愛媛	72		1531.00	福井	73		1588.50	神奈川		○	1611.00	7位
北海道		○	1484.50	福岡		○	1519.50	神奈川		○	1520.00	千葉		○	1531.50	福岡		○	1468.00	8位
岐阜	67		1439.50	北海道		○	1393.00	北海道		○	1408.00	福岡		○	1415.50	北海道		○	1407.25	9位
千葉		○	1394.00	京都		○	1293.50	岐阜			1354.50	北海道		○	1287.50	兵庫		○	1312.50	10位
兵庫		○	1314.00	岡山			1222.50	兵庫		○	1293.00	京都		○	1278.50	岡山			1288.50	11位
京都		○	1222.50	兵庫		○	1215.50	京都		○	1289.00	兵庫		○	1237.50	愛媛	72		1235.00	12位
岡山			1195.50	愛媛	72		1203.50	福岡		○	1286.00	岐阜			1151.00	長野			1233.50	13位
群馬			1139.00	長野			1150.50	広島		○	1192.50	岩手	71		1125.00	岐阜			1232.50	14位
和歌山	70		1063.00	岐阜	67		1130.50	岡山			1146.00	広島		○	1123.50	京都		○	1156.00	15位
石川			1027.50	岩手	71		1099.00	静岡		○	1093.50	岡山			1073.50	茨城	74	○	1120.00	16位
福井			1018.50	長崎	69		1070.50	新潟			1054.00	静岡		○	1071.50	鹿児島	75		1041.00	17位
広島		○	1012.50	熊本			1038.50	福井	73		1052.50	長野			1057.50	広島		○	1033.75	18位
宮崎			1001.00	栃木			1029.00	長野			1041.50	奈良			990.50	静岡		○	1033.50	19位
長野			997.00	静岡		○	1015.50	和歌山	70		1008.50	秋田			989.00	三重	76		995.50	20位
愛媛	72		984.50	広島		○	1000.50	富山			988.50	栃木			964.00	大分			974.50	21位
山口	66		971.50	群馬			997.50	茨城	74	○	981.50	群馬			950.00	富山			966.50	22位
栃木			966.50	宮城			956.50	山梨			953.50	茨城	74	○	948.00	石川			956.00	23位
熊本			935.00	滋賀			940.00	宮城			948.00	長崎	69		940.00	岩手	71		939.50	24位
宮城			934.00	大分			930.50	群馬			934.00	大分			936.50	奈良			919.00	25位
静岡		○	917.00	福井	73		920.50	山形			929.00	和歌山	70		934.50	熊本			915.50	26位
鹿児島			897.50	三重			918.00	三重			920.00	三重			909.00	和歌山	70		912.50	27位
大分			896.00	山口			904.50	長崎	69		919.50	石川			906.50	栃木			875.50	28位
山梨			892.00	石川			887.00	山口			906.50	熊本			903.00	香川			859.50	29位
山形			870.00	香川			879.00	栃木			903.50	香川			888.00	宮城			859.00	30位
茨城		○	852.50	福島			866.00	熊本			899.50	山形			873.50	滋賀			854.50	31位
三重			834.00	茨城		○	839.00	鹿児島			895.00	新潟			871.00	群馬			846.00	32位
富山			830.50	奈良			834.50	滋賀			888.00	鹿児島	75		864.50	佐賀			826.50	33位
福島			823.00	山梨			818.50	奈良			869.00	宮城			842.00	山形			817.25	34位
滋賀			810.50	富山			807.00	福島			843.50	青森			827.50	山口			813.00	35位
奈良			810.50	山形			801.50	石川			838.00	富山			821.00	山梨			803.00	36位
岩手	71		807.50	鹿児島			799.50	秋田			817.50	山梨			812.50	新潟			792.50	37位
鳥取			790.00	秋田			774.50	大分			786.00	島根			806.00	秋田			787.50	38位
佐賀			783.00	新潟			767.00	宮崎			768.50	滋賀			802.50	宮崎			780.50	39位
新潟			780.00	青森			722.50	青森			759.50	山口			797.50	鳥取			751.00	40位
香川			779.50	鳥取			722.50	香川			759.50	福島			768.00	長崎			725.00	41位
秋田			769.00	宮崎			707.50	鳥取			753.50	鳥取			751.50	青森			692.50	42位
青森			758.50	佐賀			687.50	佐賀			739.50	佐賀			730.50	沖縄			655.50	43位
沖縄			726.00	島根			648.50	沖縄			702.00	宮崎			702.00	福島			654.00	44位
島根			555.00	沖縄			633.00	島根			632.00	沖縄			670.00	徳島			607.50	45位
徳島			550.00	徳島			605.50	徳島			540.50	徳島			613.50	島根			533.00	46位
高知			539.00	高知			576.50	高知			455.50	高知			552.50	高知			506.75	47位

## 資料3 (公財)青森県体育協会加盟団体における競技人口

平成29年4月

NO	団体名	平成26年度競技人口 (人)	平成29年度競技人口 (人)	平成26年度と比較した増減		
				増	減	変わらない
1	(一財)青森県スキー連盟	2,203	2,060		○	
2	青森県スケート連盟	173	184	○		
3	青森県アイスホッケー連盟	996	855		○	
4	青森県水泳連盟	998	1,096	○		
5	青森県ボート協会	172	149		○	
6	青森県セーリング連盟	60	49		○	
7	青森県カヌー協会	9	11	○		
8	(一財)青森陸上競技協会	7,316	7,021		○	
9	(一社)青森県サッカー協会	9,428	8,587		○	
10	青森県テニス協会	1,495	1,409		○	
11	青森県ホッケー協会	90	75		○	
12	青森県アマチュアボクシング連盟	167	162		○	
13	青森県バレーボール協会	4,683	4,482		○	
14	青森県体操協会	380	385	○		
15	青森県バスケットボール協会	11,381	11,264		○	
16	青森県レスリング協会	223	237	○		
17	青森県ウエイトリフティング協会	112	112			○
18	青森県ハンドボール協会	713	735	○		
19	青森県自転車競技連盟	91	83		○	
20	青森県ソフトテニス連盟	5,533	5,053		○	
21	青森県卓球連盟	6,012	5,950		○	
22	青森県軟式野球連盟	9,674	8,311		○	
23	青森県相撲連盟	135	204	○		
24	青森県馬術連盟	99	105	○		
25	青森県柔道連盟	1,586	1,446		○	
26	青森県ソフトボール協会	2,419	1,874		○	
27	青森県フェンシング協会	95	96	○		
28	青森県バドミントン協会	3,043	3,236	○		
29	青森県弓道連盟	1,683	1,303		○	
30	青森県ライフル射撃協会	13	19	○		
31	青森県剣道連盟	2,244	2,163		○	
32	青森県ラグビーフットボール協会	1,005	900		○	
33	青森県山岳連盟	26	102	○		
34	青森県クレール射撃協会	18	16		○	
35	青森県銃剣道連盟	408	424	○		
36	青森県アーチェリー協会	250	250			○
37	青森県空手道連盟	837	478		○	
38	青森県なぎなた連盟	157	148		○	
39	青森県ボウリング連盟	503	460		○	
40	青森県少林寺拳法連盟	290	210		○	
41	青森県躰道協会	44	68	○		
42	青森県トランポリン協会	40	※体操協会へ			
43	青森県ゴルフ連盟	270	233		○	
44	青森県ゲートボール協会	600	453		○	
45	青森県バイアスロン連盟	34	20		○	
46	青森県合気道連盟	150	200	○		
47	青森県武術太極拳連盟	964	936		○	
48	青森県綱引連盟	80	脱退			
49	青森県ボールルームダンス連盟	180	124		○	
50	青森県グラウンド・ゴルフ協会	2,172	1,943		○	
51	青森県カーリング協会	213	221		○	
52	青森県ユニバーサルホッケー協会	50	脱退			
53	青森県トライアスロン協会	44	68	○		
54	青森県バウンドテニス協会	228	241	○		
55	青森県ダンススポーツ連盟	201	202	○		
56	青森県ウォーキング協会	1272	1030		○	
57	青森県パークゴルフ協会連合会	734	729		○	
58	青森県エアロビック連盟	30	180	○		
合計		84,026	78,352	19	34	2



資料5 平成29年度 中学校運動部活動 調査結果集計 【調査対象校数 161校(公立:156 国立:1 私立:4)】  
青森県教育庁スポーツ健康課(平成29年12月調査実施)

1 中学校運動部活動加入状況について

生徒数・加入数	生徒の状況											
	1年			2年			3年			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
生徒数	5,473	5,319	10,792	5,754	5,511	11,265	6,129	5,698	11,827	17,356	16,528	33,884
加入数	4,610	3,339	7,949	4,794	3,483	8,277	5,131	3,475	8,606	14,535	10,297	24,832
加入率	84.2%	62.8%	73.3%	83.3%	63.2%	73.3%	83.7%	61.0%	73.3%	83.7%	62.3%	73.3%

※ 生徒の運動部活動加入数の合計は、スキー・スケート部等において夏季に他の部に所属している生徒や、常設せず中体連主催の大会のみ参加する特別措置の運動部に所属している生徒は含んでいない。  
※ 調査は、国立・県立・公立・私立を併せた調査になっている。

2 男女別種目数及び加入数、顧問及び指導者について (※上位3項目は背景色)

種目名	種目別加入状況												顧問及び指導者						
	種目別活動数		1年			2年			3年			合計			顧問及び指導者				
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
	合計		1年		2年		3年		合計		教員( )は実技指導ができない人数		教員以外の学校職員		外部指導者				
陸上	133	136	663	518	769	555	718	543	2,150	1,616	3,766	182	25	113	45	4	0	26	5
体操(器械)	5	4	4	5	7	11	2	3	13	19	32	4	1	2	1	0	0	2	1
水泳	23	20	38	28	50	18	31	20	119	66	185	8	4	14	14	0	0	3	0
バレーボール	39	92	217	615	289	547	308	619	814	1,781	2,595	119	15	94	47	2	0	54	14
バスケットボール	78	97	569	467	536	577	662	546	1,767	1,590	3,357	128	29	98	42	2	0	47	16
サッカー	78	0	566	34	699	28	680	18	1,945	80	2,025	127	34	14	14	6	0	53	0
野球	141	0	897	22	865	19	956	15	2,718	56	2,774	243	37	20	18	12	0	48	0
ソフトボール	0	44	0	194	0	191	0	234	0	619	619	34	6	43	27	1	0	37	2
柔道	46	34	120	46	129	45	160	41	409	132	541	50	13	15	13	1	1	36	1
剣道	63	61	194	129	162	134	214	99	570	362	932	64	24	40	31	1	0	33	2
相撲	5	1	9	0	2	1	11	1	22	2	24	5	2	0	0	1	0	9	0
ソフトテニス	62	93	497	592	486	675	580	676	1,563	1,943	3,506	99	16	116	41	2	1	61	10
卓球	97	93	550	387	507	379	532	365	1,589	1,131	2,720	108	33	86	44	4	2	56	10
バドミントン	34	42	216	267	216	262	187	264	619	793	1,412	37	8	47	34	1	0	26	2
ハンドボール	2	1	12	4	11	6	14	1	37	11	48	2	2	1	1	0	0	3	0
新体操	3	8	4	28	15	27	11	24	30	79	109	2	1	12	8	0	0	5	2
スキー	3	2	5	1	7	2	3	4	15	7	22	3	0	1	0	0	1	6	0
スケート	3	1	0	1	2	0	6	1	8	2	10	5	4	2	0	0	0	0	0
フィギュアスケート	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1
アイスホッケー	6	1	23	0	22	1	27	0	72	1	73	6	5	1	1	0	0	17	0
フェンシング	1	1	4	0	5	0	3	1	12	1	13	1	1	1	1	0	0	1	0
空手道	2	1	1	0	2	3	2	0	5	3	8	1	0	1	1	0	0	1	0
硬式テニス	1	1	0	0	0	2	1	0	1	2	3	0	0	1	1	0	0	0	0
硬式野球	2	0	21	0	13	0	23	0	57	0	57	1	0	0	0	3	0	3	0
合計	827	734	4,610	3,339	4,794	3,483	5,131	3,475	14,535	10,297	24,832	1,229	260	722	385	40	5	528	66

3 平均活動日数及び活動時間について

	週平均活動日数(日)						1日の平均活動時間(分)					
	夏季4~10月		冬季11~3月		平日		祝、土、日曜日		夏季		冬季	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
部数	827	734	827	734	827	734	827	734	827	734	827	734
平均	5.3	5.2	5.0	5.0	128	126	204	199				

4 長期休業中の活動日数及び活動時間について

	夏季						冬季					
	日数(日)		時間(分)		日数(日)		時間(分)		日数(日)		時間(分)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
部数	827	734	827	734	827	734	827	734	827	734	827	734
平均	18.0	17.8	200	197	10.8	10.7	186	185				

5 土・日曜日の活動について

調査項目		割合
土・日曜日とも休養日としている。		3.3%
土・日曜日のいずれかを休養日としている。		94.9%
土・日曜日とも部活動を実施している。		1.8%

6 第1・3日曜日の活動について

第1日曜日		第3日曜日	
活動していない	活動している	活動していない	活動している
部数	1,533	28	1,534
割合	98.2%	1.8%	98.3%
			1.7%

※十和田市は、県立三本木高等学校附属中学校を含む。

資料 6 平成 29 年度 高等学校運動部活動調査結果集計【調査対象校数 86校 (公立：70 私立：16)】

青森県教育庁スポーツ健康課 (平成 29 年 1 2 月調査実施)

1 高等学校運動部活動加入状況について (県立全日制・定時制・通信制・私立/合計)

生徒数・加入数	状況											
	1年		2年		3年		4年		1年～4年合計		男女合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
生徒数	5,909	5,610	5,859	5,531	5,825	5,699	61	47	17,654	16,887	34,541	
加入数	4,280	2,578	4,013	2,367	3,853	2,248	27	5	12,173	7,198	19,371	
加入率	72.4%	46.0%	68.5%	42.8%	66.1%	39.4%	44.3%	10.6%	69.0%	42.6%	56.1%	

2 男女別種目数及び加入者数、顧問及び外部指導者について (県立全日制・定時制・通信制・私立/合計)

種目名	種目別加入状況(選手・マネージャー数)												外部指導者			
	1年		2年		3年		4年		顧問教員数		外部指導者		男女別部数		割合	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
陸上競技	69	59	342	232	326	202	212	8	2	112	30	29	3			
水泳	21	22	37	21	36	19	24	0	0	28	5	5	0			
硬式野球	63	0	683	66	667	77	655	64	0	151	5	32	0			
軟式野球	12	0	68	11	43	4	50	11	2	25	0	0	0			
バスケット	66	55	431	380	429	342	374	319	5	0	121	40	16	5		
バレーボール	32	54	212	301	173	261	149	234	0	0	86	34	33	3		
ソフトテニス	38	39	153	138	150	140	132	111	2	0	73	15	17	1		
卓球	61	54	233	118	173	101	189	97	3	173	0	94	28	36	4	
体操競技	2	4	7	8	9	18	6	8	0	0	6	1	3	1		
新体操	3	5	17	14	16	21	12	7	0	0	5	4	4	3		
柔道	33	20	68	24	78	20	71	26	0	1	51	7	12	1		
剣道	33	26	74	42	74	48	83	47	0	0	53	7	16	1		
弓道	36	38	221	209	247	210	229	181	0	0	51	25	30	5		
相撲	6	3	5	2	7	12	5	0	0	0	14	0	6	1		
ボクシング	11	5	39	16	33	9	28	11	0	0	20	0	6	0		
バドミントン	57	56	340	287	328	205	266	249	7	2	104	36	25	2		
ソフトボール	1	28	4	135	5	165	2	137	0	0	40	13	11	2		
ラグビー	22	3	124	26	136	17	140	22	0	0	44	0	13	0		
サッカー	54	9	556	104	505	89	546	100	0	0	108	4	20	0		
スキー	5	4	2	3	7	4	10	3	0	0	8	0	3	0		
スケート	4	2	4	0	4	5	3	2	0	0	4	0	2	1		
アイスホッケー	6	0	33	3	31	4	33	7	0	0	11	0	6	0		
登山	7	2	31	9	33	13	29	5	0	0	15	1	1	0		
レスリング	6	3	20	2	20	3	18	1	0	0	10	0	4	0		
自転車	5	3	25	7	16	2	14	6	0	0	9	0	4	0		
フェンシング	3	3	2	12	6	8	4	7	0	0	5	2	6	0		
ボート	6	7	27	29	18	32	28	15	0	0	18	3	6	0		
ハンドボール	9	9	89	77	68	53	69	52	0	0	14	3	18	2		
ウェイトリフティング	5	2	38	4	20	7	21	1	0	0	10	0	3	0		
ホッケー	1	1	5	6	4	5	5	0	0	0	2	1	2	0		
空手道	12	13	28	21	27	31	27	24	0	0	18	6	11	1		
アーチェリー	9	8	42	21	39	14	26	23	0	0	17	2	8	2		
テニス	37	36	197	111	102	195	111	0	0	59	15	20	0			
ヨット	2	2	7	2	13	4	9	8	0	0	5	0	3	0		
馬術	1	1	4	6	0	1	1	3	0	0	2	2	3	0		
少林寺拳法	3	3	5	3	4	1	8	8	0	0	4	1	3	0		
なぎなた	2	4	1	17	2	5	1	6	0	0	3	4	0	2		
ボウリング	9	5	68	11	30	6	38	5	0	0	15	4	3	0		
ゴルフ	4	3	6	3	7	4	17	7	0	0	7	1	1	0		
カーリング	0	1	1	6	0	2	0	7	0	0	0	0	2	0		
チアリーディング	0	6	0	42	0	49	0	35	0	0	2	9	0	1		
ダンス	5	5	8	38	10	52	10	31	0	0	2	6	0	0		
その他	2	5	23	11	8	11	15	11	0	0	9	2	1	2		
合計	783	608	4,280	2,578	4,013	2,367	3,853	2,248	27	5	1,435	316	420	43		

3 平均活動日数及び活動時間について (活動する部活動の平均)

	週の平均活動日数						1日の平均活動時間(時)					
	夏季(4~10月)		冬季(11~3月)		平日		土曜日		日・休日		男女合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
県立全日制	5.6	5.8	5.3	5.4	2.4	2.4	3.6	2.8	2.9	2.7		
私立	5.6	5.1	5.4	4.9	2.5	2.4	3.3	2.6	2.8	2.4		
県立定・通制	3.8	4.2	2.4	3.2	1.0	1.1	0.2	0.1	0.2	0.2		

4 長期休業中の活動日数及び活動時間について (活動する部活動の平均)

	夏季						冬季					
	日数		時間(時)		日数		時間(時)		日数		時間(時)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
県立全日制	19.4	19.4	3.5	3.5	10.5	10.5	3.1	3.1				
私立	20.3	18.6	3.6	3.3	14.0	12.9	3.2	2.9				
県立定・通制	5.1	5.8	0.9	1.3	1.3	1.2	0.4	0.5				

5 土・日曜日の活動状況について (県立全日制・定時制・通信制・私立/合計)

調査項目	男女別部数 (同好会含む)				割合
	男		女		
	男	女	男	女	
土・日曜日いずれも活動しない日としている	79	58	427	367	9.8%
土・日曜日いずれかを活動しない日としている	267	195			57.0%
土・日曜日いずれも活動している					33.2%

資料7 (公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録状況  
(2018年10月現在)

(人)

競技名	競技別指導者資格													指導者資格の全国平均	本県の指導者資格保有者数
	資格名	公認指導員						公認コーチ							
		指導員		上級指導員		全国	青森県	コーチ		上級コーチ		全国	青森県		
		全国	青森県	全国	青森県	平均	総数	全国	青森県	全国	青森県	平均	総数		
1	陸上競技	3,208	32	78	2	70	34	904	11	214	4	24	15	94	49
2	水泳	9,333	82	1,424	31	229	113	2,682	10	851	8	75	18	304	131
3	サッカー	29,761	257			633	257	5,359	46	2,486	23	167	69	800	326
4	スキー	645	23	2,166	46	60	69	90	3	18	0	2	3	62	72
5	テニス	2,325	37	1,248	19	76	56	323	2	261	1	12	3	88	59
6	ボート	408	4	2	0	9	4	290	1	78	2	8	3	17	7
7	ホッケー	103	4	0	0	2	4	545	6	98	0	14	6	16	10
8	ボクシング	7	0			0	0	282	9	15	1	6	10	6	10
9	バレーボール	15,380	158	817	20	345	178	592	3	464	7	22	10	367	188
10	体操	578	1	152	0	16	1					0	0	16	1
	体操競技					0	0	655	7	48	0	15	7	15	7
	新体操					0	0	443	5	13	1	10	6	10	6
	トランポリン					0	0	82	0			2	0	2	0
11	バスケットボール	8,696	214			185	214	685	13	254	1	20	14	205	228
12	スケート	411	17			9	17	206	3	53	0	6	3	14	20
13	レスリング	300	9	1	0	6	9	1	0	21	1	0	1	7	10
14	セーリング	297	6	99	0	8	6	137	3	91	0	5	3	13	9
15	ウエイトリフティング	148	3			3	3	142	1	45	1	4	2	7	5
16	ハンドボール	1,021	22	41	1	23	23	534	5	83	1	13	6	36	29
17	自転車競技	254	1	1	0	5	1	327	4	44	0	8	4	13	5
18	ソフトテニス	2,486	75	331	21	60	96	273	3	17	2	6	5	66	101
19	卓球	1,398	3	1,050	9	52	12	633	16	82	0	15	16	67	28
20	軟式野球	2,352	26			50	26	292	5			6	5	56	31
21	相撲	269	5			6	5	0	0			0	0	6	5
22	馬術	59	0			1	0	352	7			7	7	9	7
23	柔道	425	6			9	6	380	3	42	1	9	4	18	10
24	ソフトボール	11,687	199	604	0	262	199	316	2	64	1	8	3	270	202
25	フェンシング	496	10			11	10	98	0	45	1	3	1	14	11
26	バドミントン	2,257	23	445	0	57	23	359	2	67	1	9	3	67	26
27	弓道	5,154	76	439	0	119	76	68	2	0	0	1	2	120	78
28	ライフル射撃	4	0	0	0	0	0	255	4	15	0	6	4	6	4
29	剣道	1,592	20	267	1	40	21					0	0	40	21
30	ラグビーフットボール	996	29	51	2	22	31	839	20	118	2	20	22	43	53
31	山岳	882	2	878	6	37	8	50	1	63	2	2	3	40	11
	スポーツクライミング	412	8	93	1	11	9	18	0			0	0	11	9
32	カヌー	171	1	3	0	4	1	274	3	22	1	6	4	10	5
33	アーチェリー	719	9	16	0	16	9	39	0			1	0	16	9
34	空手道	2,458	16	1,367	14	81	30	631	7	419	4	22	11	104	41
35	アイスホッケー	350	18			7	18			4	0	0	0	8	18
36	銃剣道	683	28	43	1	15	29					0	0	15	29
37	クレイ射撃	311	8			7	8	3	0			0	0	7	8
38	なぎなた	894	18	83	3	21	21	176	3	32	0	4	3	25	24
39	ボウリング	733	12	6	0	16	12	144	2	5	0	3	2	19	14
40	ゴルフ	201	4			4	4					0	0	4	4
41	トライアスロン	337	5			7	5					0	0	7	5
合計		110,201	1,471	11,705	177	2,594	1,648	19,479	212	6,132	66	545	278	3,139	1,926

\*1人が複数の資格に登録している場合は各資格欄にそれぞれ1人分を計上

# 第2期スポーツ基本計画 概要

## 第1章 第2期スポーツ基本計画の策定に当たって

スポーツ基本法に基づく第2期スポーツ基本計画は、平成29～33年度の5年間における、スポーツ立国の実現を目指す上での重要な指針。

スポーツ審議会において審議を行い、平成29年3月1日に答申をとりまとめ。この答申を踏まえ、第2期スポーツ基本計画を策定。

第2期計画では、第2章で計画の理念を「スポーツの価値」として具体化。

第3章で施策体系を大括り化し（4つの政策目標）、数値目標を8から20に増加。

## 第2章 中長期的なスポーツ政策の基本方針

～スポーツが変える。未来を創る。 Enjoy Sports, Enjoy Life ～

スポーツの「楽しさ」「喜び」こそがスポーツの価値の中核であり、全ての人々が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。

### 1 スポーツで「人生」が変わる！

スポーツを「する」ことで、スポーツの価値が最大限享受できる。

スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことでみんながその価値を享受できる。

スポーツを生活の一部とすることで、人生を楽しく健康で生き生きとしたものにできる。

### 2 スポーツで「社会」を変える！

スポーツの価値を共有し人々の意識や行動が変わることで、社会の発展に寄与できる。

スポーツは共生社会や健康長寿社会の実現、経済・地域の活性化に貢献できる。

### 3 スポーツで「世界」とつながる！

スポーツは「多様性を尊重する世界」「持続可能で逆境に強い世界」「クリーンでフェアな世界」の実現に貢献できる。

### 4 スポーツで「未来」を創る！

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を好機として、スポーツで人々がつながる国民運動を展開し、オリンピックムーブメントやパラリンピックムーブメントを推進。

本計画期間においては、「スポーツ参画人口」を拡大し、スポーツ界が他分野との連携・協働を進め、「一億総スポーツ社会」を実現する。



### 第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

#### 1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、 そのための人材育成・場の充実

##### 【政策目標】

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行う。その結果として、成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度（障害者は40%程度）、週3回以上が30%程度（障害者は20%程度）となることを目指す。

※スポーツ実施率：週1以上が42.5（障害者19.2）%、週3以上が19.7（障害者9.3）%

##### （1）スポーツ参画人口の拡大

- ① 若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進
  - ・スポーツの楽しみ方等を示す「ガイドライン」の策定・普及
  - ・新たなスポーツや高齢者が取り組める「スポーツプログラム」の策定・普及
- ② 学校体育をはじめ子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確保と体力の向上  
(スポーツをする時間を持ちたいと思う中学生を増加(58.7%→80%)，スポーツが嫌い・やや嫌いである中学生を半減(16.4%→8%)，子供の体力を昭和60年頃の水準に)
  - ・学習指導要領の改訂や全国的な体力調査等を通じた体育・保健体育の授業等の改善
  - ・教員の研修，施設の整備等を通じた武道の指導の充実
  - ・運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定
  - ・学校体育活動中の重大事故を限りなくゼロにするという認識の下での事故防止の取組の推進
- ③ ビジネスパーソン，女性，障害者のスポーツ実施率の向上と，これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけ  
(成人のスポーツ未実施者の数がゼロに近づくことを目指す)
  - ・ビジネスパーソンのスポーツ習慣づくりと民間事業者における「健康経営」の促進
  - ・女性がスポーツに参画しやすい環境整備，障害者スポーツの裾野拡大に向けた取組の推進
  - ・スポーツと食，エンターテインメント等他分野との融合やITの活用による魅力向上

##### （2）スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実

- ① スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保
  - ・スポーツに関わる人材の数や属性の特徴などの全体像の明確化
  - ・アスリートの雇用促進や地域での指導機会の拡大等によるキャリア形成の支援
  - ・指導者養成のモデル・コア・カリキュラムの大学等への普及
  - ・専門スタッフ，審判員，ボランティア等の育成・確保
- ② 総合型地域スポーツクラブの質的充実
  - ・総合型クラブの登録・認証等の制度と中間支援組織の整備（47都道府県）

- ・ P D C A サイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加 (37.9%→70%)
- ・ 地域課題解決に向けた取組を行う総合型クラブの増加 (18.4%→25%)
- ③ スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保
  - ・ ストックの適正化に関するガイドラインの活用促進
  - ・ 学校体育施設の開放の在り方に関する手引きを策定し施設を有効活用
  - ・ キャッチボール等が気軽にできる場としてオープンスペース等の有効活用の促進
- ④ 大学スポーツの振興
  - ・ 大学においてスポーツ分野を統括する部局の設置促進, アドミニストレーターの配置促進 (100 大学)
  - ・ 大学横断的・競技横断的統括組織 (日本版 N C A A) の創設を支援

## 2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現

### 【政策目標】

社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。

### (1) スポーツを通じた共生社会等の実現

#### ① 障害者スポーツの振興等

(障害者の週 1 回のスポーツ実施率: 成人 19.2%→40%, 7~19 歳 31.5%→50%)

- ・ 地方公共団体等において障害者スポーツを総合的に振興する体制の整備
- ・ 障害のある人とない人が一緒に親しめるスポーツ・レクリエーションの推進
- ・ スポーツ施設のバリアフリー化, 不当な差別的取扱いの防止による利用促進
- ・ 全ての特別支援学校が地域の障害スポーツの拠点となることの支援
- ・ 総合型クラブへの障害者の参加促進 (40%→50%)
- ・ 障害者スポーツ指導者の養成の拡充 (2.2 万人→3 万人)
- ・ 活動する場がない障害者スポーツ指導者を半減 (13.7%→7%)
- ・ 障害者スポーツの理解促進により, 直接観戦経験者を増加 (4.7%→20%)
- ・ 全ての学校種の教員に対する理解促進, 学校における障害児のスポーツ環境の充実

#### ② スポーツを通じた健康増進

- ・ スポーツによる健康寿命の延伸の効果について, エビデンスの収集・整理・情報発信
- ・ 効果的な「スポーツプログラム」や「ガイドライン」の策定・普及
- ・ スポーツ事故等の情報収集, 安全確保に向けた方策のとりまとめ, 普及・啓発
- ・ 被災地でのスポーツによる身体的・精神的支援

#### ③ スポーツを通じた女性の活躍促進

- ・ 女子生徒の運動習慣の二極化を含め女性特有の課題の整理
- ・ 女性指導者増加に取り組むとともに, スポーツ団体における女性登用を促進
- ・ 女性トップアスリートについて女性特有の課題に対応した医・科学支援の実施

## (2) スポーツを通じた経済・地域の活性化

### ① スポーツの成長産業化

(スポーツ市場規模 5.5 兆円を 2020 年に 10 兆円, 2025 年に 15 兆円へ拡大)

- ・スポーツの成長産業化, 地域活性化の基盤としてのスタジアム・アリーナの実現
- ・各種スポーツ団体等と連携した新たなビジネスモデルの開発支援
- ・スポーツ経営人材の育成・活用, スポーツ団体におけるビジネス手法, IT の活用

### ② スポーツを通じた地域活性化

- ・スポーツツーリズムの推進 (スポーツ目的の訪日外国人数を 138 万人→250 万人, スポーツツーリズム関連消費額を 2,204 億円→3,800 億円)
- ・地域スポーツコミッションの設置促進 (56→170), 地域コミュニティの維持・再生
- ・オリンピック・パラリンピック教育やホストタウンの推進

## (3) スポーツを通じた国際社会の調和ある発展

- ・国際競技団体等における役員数の増加 (25 人→35 人) や政府間会合への積極的な参加等を通じて国際スポーツ界の意思決定に参画
- ・スポーツ・フォー・トゥモローによりスポーツの価値を 100 カ国以上 1,000 万人以上に広げる
- ・諸外国におけるスポーツ情報を戦略的に収集・分析, スポーツ団体等における国際業務の体制強化
- ・ラグビーワールドカップ 2019 及び 2020 年東京大会について, 政府の基本方針に基づき円滑な開催を支援, ワールドマスターズゲームズ 2021 関西等に協力

## 3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備

### **【政策目標】**

国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう, 各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。

日本オリンピック委員会 (JOC) 及び日本パラリンピック委員会 (JPC) の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ, 我が国のトップアスリートが, オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。

### ① 中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立

- ・中央競技団体は中長期の強化戦略を実践し, JSC, JOC 及び JPC は中央競技団体の強化戦略を多面的に支援。国は, ここで得た知見をターゲットスポーツの指定に活用
- ・ナショナルコーチやサポートスタッフの配置と資質向上, 世界トップレベルのコーチの育成

### ② 次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築

- ・地域ネットワークを活用したアスリートの発掘や種目転向の支援
- ・将来メダルの獲得可能性のある競技やアスリートをターゲットとした集中的な強化

- ・国民体育大会にオリンピック競技種目の導入を促進
- ③ スポーツ医・科学，技術開発，情報等による多面的で高度な支援の充実
  - ・ナショナルトレーニングセンターや国立スポーツ科学センターを包含する「ハイパフォーマンスセンター」の機能強化
  - ・トップアスリートに対してスポーツ医・科学，情報等を活用し多方面から支援
- ④ トップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実
  - ・ナショナルトレーニングセンター中核拠点の拡充棟を2020年の約1年前までに整備し，オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を実現
  - ・ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点の活用

#### 4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上

##### 【政策目標】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて，クリーンでフェアなスポーツ（スポーツ・インテグリティ）の推進に一体的に取り組むことを通じて，スポーツの価値の一層の向上を目指す。

- ① コンプライアンスの徹底，スポーツ団体のガバナンスの強化及びスポーツ仲裁等の推進
  - ・全てのアスリート等が主体的に取り組むことができる教育研修の推進
  - ・スポーツ団体の組織運営をモニタリング・評価し，必要な助言・支援を実施
  - ・スポーツ仲裁自動応諾条項の採択等により，全てのスポーツ団体におけるスポーツに関する紛争解決の仕組みの整備を促進
- ② ドーピング防止活動の推進
  - ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けてドーピング検査員の育成をはじめ必要な体制の整備
  - ・ドーピング防止活動に係る情報を共有できる仕組みの構築
  - ・アスリートやサポートスタッフ，医師や薬剤師等に対する教育と，国際的なドーピング防止活動への貢献

#### 第4章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項

計画の広報活動の推進。SNSをはじめ多様なメディアを活用し国民に直接発信。大きな潜在力にふさわしいスポーツ関連予算の更なる強化はスポーツ関係者の総意。併せて，予算の効率的・効果的な活用と，スポーツ団体等における公的資金の適正使用を徹底。

スポーツ振興投票制度（toto）等を活用，スポーツに対する寄附や投資を活性化。

計画の進捗状況をスポーツ審議会等において定期的に検証。検証プロセスを公開し，検証結果を次期スポーツ基本計画の策定における改善に反映。

## 青森県スポーツ推進審議会委員名簿

任期 2 年（平成29年11月13日～平成31年11月12日）

No.	氏 名	所属（職名）等	備考
1	伊 藤 武 男	元はしかみ総合スポーツクラブ会長	
2	岡 村 良 久	青森県スポーツドクターの会会長	
3	川 越 流美子	青森県なぎなた連盟理事長	
4	川 畑 智 子	青森県スポーツ推進委員協議会委員（女性委員会副会長）	
5	木 村 徳 栄	青森市卓球協会参与（前県スポレク連盟副会長）	
6	工 藤 敦 子	車力楽笑スポーツクラブ クラブマネジャー	
7	齋 藤 春 香	あおもりアスリートネットワーク代表	
8	齋 藤 実	青森県中学校体育連盟会長（青森市立浪岡中学校長）	
9	齋 藤 和香美	前八戸市小学校体育科教育研究会会長	
10	成 田 一二三	青森県市町村教育委員会連絡協議会教育長会会長	
11	花 田 慎	青森県高等学校体育連盟会長（県立青森西高等学校長）	
12	船 場 亜 希	青森県スケート連盟強化委員	
13	本 間 正 行	弘前大学名誉教授	会長
14	松 本 範 子	東北女子大学家政学部教授	
15	目 澤 伸 一	青森県スポーツ推進委員協議会会長	
16	山 本 美紗子	青森県女子体育連盟会長	
17	渡 邊 陵 由	八戸学院大学健康医療学部准教授	

## スポーツ推進計画改訂小委員会委員名簿

No.	氏 名	所属（職名）等	備考
1	本 間 正 行	弘前大学名誉教授	委員長
2	工 藤 敦 子	車力楽笑スポーツクラブ クラブマネジャー	
3	齋 藤 春 香	あおもりアスリートネットワーク代表	
4	花 田 慎	青森県高等学校体育連盟会長（県立青森西高等学校長）	
5	目 澤 伸 一	青森県スポーツ推進委員協議会会長	
6	渡 邊 陵 由	八戸学院大学健康医療学部准教授	

（所属（職名）等は、在任中のもの）